

令和4年度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐津市監査委員

唐監査第107号

令和5年9月4日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	3
第 2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の期間	3
4	審査の着眼点	3
5	審査の実施内容	3
第 3	審査の結果及び意見	4
第 4	総括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第 5	一般会計	11
1	歳入について	11
2	歳出について	27
第 6	特別会計	46
1	国民健康保険	46
2	後期高齢者医療	48
3	介護保険	50

4	観光施設	5 2
5	有線テレビ事業	5 3
第7	財産に関する調書	5 5
1	公有財産	5 5
2	物品	5 9
3	債権	6 0
4	基金	6 1
第8	むすび（総括意見）	6 3
	唐津市基金運用状況審査意見書	6 4
	決算審査意見書資料	6 9

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歲入歲出決算審查意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和4年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算

令和4年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の期間

令和5年8月10日から9月1日まで

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和4年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

第4 総括

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	90,977,881,026 ^円	85,536,800,567 ^円	82,879,534,083 ^円	2,657,266,484 ^円
特 別 会 計	31,903,185,000	31,646,540,284	30,835,504,475	811,035,809
国民健康保険	15,415,398,000	15,514,380,912	15,272,126,545	242,254,367
後期高齢者医療	1,768,061,000	1,772,683,384	1,764,869,647	7,813,737
介護保険	14,069,272,000	13,724,093,603	13,276,460,167	447,633,436
観光施設	46,748,000	44,844,187	41,758,035	3,086,152
有線テレビ事業	603,706,000	590,538,198	480,290,081	110,248,117
合 計	122,881,066,026	117,183,340,851	113,715,038,558	3,468,302,293

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
収 入 済 額	85,536,800,567	87,536,255,270	△ 1,999,454,703	97.7
支 出 済 額	82,879,534,083	85,410,467,843	△ 2,530,933,760	97.0
収支差引額（形式収支額）	2,657,266,484	2,125,787,427	531,479,057	125.0
翌年度繰越事業財源充当額	496,404,057	633,760,317	△ 137,356,260	78.3
実質収支額（純剰余金）	2,160,862,427	1,492,027,110	668,835,317	144.8
財政調整基金積立金	1,100,000,000	800,000,000	300,000,000	137.5
差 引 繰 越 額	1,060,862,427	692,027,110	368,835,317	153.3

(3) 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形式収支	2,657,266,484	811,035,809	3,468,302,293	2,125,787,427	911,280,564	3,037,067,991
実質収支	2,160,862,427	729,767,809	2,890,630,236	1,492,027,110	911,280,564	2,403,307,674
単年度収支	668,835,317	△ 181,512,755	487,322,562	△ 41,932,724	346,956,893	305,024,169
純計決算収支	6,536,430,411	△ 3,068,128,118	3,468,302,293	6,021,777,969	△ 2,984,709,978	3,037,067,991

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 90,977,881,026	円 89,896,836,889	円 85,536,800,567	円 38,893,959	円 4,321,142,363	% 94.0
特 別 会 計	31,903,185,000	32,092,611,659	31,646,540,284	55,553,679	390,517,696	99.2

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 94.0%（前年度 92.7%）で、調定額に対する収入済額の割合は 95.1%（前年度 93.0%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 1.3 ポイント、対調定額でも 2.1 ポイント上昇している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額が 0.7 ポイント低下している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 90,977,881,026	円 82,879,534,083	円 4,010,875,904	円 4,087,471,039	% 91.1
特 別 会 計	31,903,185,000	30,835,504,475	81,268,000	986,412,525	96.7

一般会計の予算現額に対する執行率は 91.1%となっており、前年度の 90.5%と比較して 0.6 ポイント上昇している。

特別会計においては 96.7%で、前年度の 97.1%より 0.4 ポイント低下している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
自 主 財 源	市 税	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2
	分担金及び負担金	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5
	使用料及び手数料	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3
	財 産 収 入	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1
	寄 附 金	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9
	繰 入 金	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8
	繰 越 金	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7
	諸 収 入 (うち収益事業収入)	6,627,533,781 (5,000,000,000)	7.7 (5.8)	4,528,891,664 (3,000,000,000)	5.2 (3.4)	5,584,150,839 (4,000,000,000)	6.2 (4.4)
	計	33,631,921,532	39.3	29,523,502,930	33.7	29,484,895,216	32.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	553,092,833
利子割交付金		5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0
配当割交付金		41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金		35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0
法人事業税交付金		189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1
地方消費税交付金		2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金		38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0
自動車取得税交付金		995,333	0.0	0	—	0	—
環境性能割交付金		38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0
地方特例交付金		106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1
地方交付税		19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2
交通安全対策特別交付金		20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0
国庫支出金		14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4
県 支 出 金	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	
市 債	7,029,153,000	8.2	11,856,699,000	13.5	7,602,885,000	8.4	
計	51,904,879,035	60.7	58,012,752,340	66.3	60,494,792,336	67.2	
合 計	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

本年度決算における自主財源の構成比率は39.3%で、前年度の33.7%と比較して5.6ポイント上昇し、決算額では4,108,418,602円増加しており、主なものは諸収入、繰入金である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費 (うち人件費)	47,793,258 (10,645,577)	57.7 (12.8)	47,907,322 (9,816,443)	56.1 (11.5)	56,685,253 (10,005,847)	64.1 (11.3)
投資的経費	12,425,391	15.0	16,349,958	19.1	10,571,162	12.0
公債費	8,315,151	10.0	8,026,307	9.4	7,998,041	9.1
その他	14,345,734	17.3	13,126,881	15.4	13,103,325	14.8
合 計	82,879,534	100.0	85,410,468	100.0	88,357,781	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、公債費及びその他については増加し、消費的経費及び投資的経費については減少している。

人件費については、決算額では前年度より 8.4%増加しており、歳出総額に占める割合は 12.8%で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.43	0.42	0.43
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	88.0	85.2	90.4
公債費負担比率(%)	18.2	17.7	17.6
実質公債費比率(%)	12.6	11.7	11.9

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前 3 か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算では 0.43 で、前年度の 0.42 より 0.01 ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 88.0%で、前年度の 85.2%より 2.8 ポイント上昇し、依然として高い数値を示している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度決算では 18.2%で、前年度の 17.7%より 0.5 ポイント上昇し依然として警戒ラインの 15%を上回り、一般財源に占める公債費の比率が高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が改善しているとは言い難い。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 12.6%で、前年度の 11.7%より 0.9 ポイント上昇している。

第5 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	90,977,881,026 円
調定額	89,896,836,889 円 (対予算現額調定率 98.8%)
収入済額	85,536,800,567 円 (対調定額収入率 95.1%)
不納欠損額	38,893,959 円 (対調定額不納欠損率 0.04%)
収入未済額	4,321,142,363 円 (対調定額収入未済率 4.8%)

調定額に対する収入率は 95.1%となっており、前年度の 93.0%と比較すると 2.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 6,547,095,307 円と比較して 2,225,952,944 円減少している。減少の主な要因は、翌年度繰越事業充当財源の減である。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
市 税	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	364,962,315	102.9
地 方 譲 与 税	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	5,023,999	100.9
利 子 割 交 付 金	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	△ 4,820,000	51.4
配 当 割 交 付 金	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	△ 10,086,000	80.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	△ 17,005,000	67.5
法 人 事 業 税 交 付 金	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	52,358,000	138.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	67,414,000	102.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	△ 1,118,950	97.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	995,333	0.0	0	—	995,333	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	6,385,000	120.0
地 方 特 例 交 付 金	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	△ 184,901,000	36.5
地 方 交 付 税	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	△ 384,138,000	98.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	△ 3,099,000	86.8
分 担 金 及 び 負 担 金	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	11,776,333	102.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	79,972,311	106.8
国 庫 支 出 金	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	△ 1,856,300,461	88.5
県 支 出 金	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	1,048,964,774	117.0
財 産 収 入	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	18,011,377	113.4
寄 附 金	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	290,181,866	105.7
繰 入 金	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	740,991,209	116.2
繰 越 金	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	503,881,074	161.3
諸 収 入	6,627,533,781	7.7	4,528,891,664	5.2	2,098,642,117	146.3
市 債	7,029,153,000	8.2	11,856,699,000	13.5	△ 4,827,546,000	59.3
合 計	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	△ 1,999,454,703	97.7

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 22.8%、国庫支出金 16.7%、市税 15.3%、県支出金 8.4%、市債 8.2%、諸収入 7.7%、寄附金 6.3%、繰入金 6.2%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、増加した主なものは諸収入、県支出金であり、減少したものは市債及び国庫支出金である。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,445,500,000 円	
調 定 額	13,440,395,959 円	(対予算現額調定率 108.0%)
収 入 済 額	13,105,068,709 円	(対調定額収納率 97.5%)
不納欠損額	36,047,730 円	(対調定額不納欠損率 0.27%)
収入未済額	299,279,520 円	(対調定額収入未済率 2.2%)

ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,596,928,245	5,549,697,149	47,231,096	100.9
固 定 資 産 税	6,312,176,782	6,056,900,176	255,276,606	104.2
軽 自 動 車 税	505,678,159	485,969,408	19,708,751	104.1
市 た ば こ 税	1,003,699,023	949,831,117	53,867,906	105.7
入 湯 税	21,913,750	16,792,200	5,121,550	130.5
合 計	13,440,395,959	13,059,190,050	381,205,909	102.9

調定額を前年度と比較すると、全ての費目において増加しており、市税全体では 381,205,909 円 (2.9%) の増加となっている。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものであり、行政活動の自主性と持続性を図る上からも、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	収 納 率	金 額 (B)	収 納 率		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,473,851,385	97.8	5,433,801,480	97.9	40,049,905	100.7
固 定 資 産 税	6,125,074,175	97.0	5,877,518,548	97.0	247,555,627	104.2
軽自動車税	480,530,376	95.0	462,163,049	95.1	18,367,327	104.0
市たばこ税	1,003,699,023	100.0	949,831,117	100.0	53,867,906	105.7
入 湯 税	21,913,750	100.0	16,792,200	100.0	5,121,550	130.5
合 計	13,105,068,709	97.5	12,740,106,394	97.6	364,962,315	102.9

収入済額を前年度と比較すると、全ての税目において増加しており、市税総額の収納率(調定額に対する収入済額の割合)は0.1ポイント低下しているものの、対前年度比率では2.9%上昇している。

また、本年度における市税の不納欠損額は36,047,730円で、前年度の32,084,654円と比較して3,963,076円増加している。

市税の賦課徴収対策において、国税とのデータ連携やeLTAXの活用により申告書や給与支払報告書等の円滑な受領を可能とし、課税事務の効率化に寄与し、さらに、共通納税システムの活用による納税方法の拡充や滞納処分の強化により収納率を維持しているが、収入を確保し、住民の税負担の公正性を維持するために、今後とも収納率の向上及び不納欠損額の縮減に、なお一層の研鑽と努力を要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第4表及び第5表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	124,500,001	130,392,001	△ 5,892,000	95.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	372,646,000	372,809,000	△ 163,000	100.0
特 別 と ん 譲 与 税	8,050,555	7,570,556	479,999	106.3
森 林 環 境 譲 与 税	58,816,000	48,217,000	10,599,000	122.0
合 計	564,012,556	558,988,557	5,023,999	100.9

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 5,892,000 円減少し、自動車重量譲与税についても 163,000 円減少している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 479,999 円増加している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と比較して 10,599,000 円増加している。

(3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、5,092,000 円が収入され、前年度決算額 9,912,000 円と比較して 4,820,000 円減少している。

(4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、41,112,000 円が収入され、前年度決算額 51,198,000 円と比較して 10,086,000 円減少している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、35,250,000 円が収入され、前年度決算額 52,255,000 円と比較して 17,005,000 円減少している。

(6) 法人事業税交付金

この交付金は、法人事業税として県が収入した金額の 7.7%に相当する金額を市町村の従業者数（令和 4 年度は 1/3 を法人税割額、2/3 を従業者数）で按分した額が交付されるもので、本年度は、189,325,000 円が収入され、前年度決算額 136,967,000 円と比較して 52,358,000 円増加している。

(7) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が各市町村の人口及び従業者数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,817,536,000円が収入され、前年度決算額2,750,122,000円と比較して67,414,000円増加している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第103条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

本年度は、38,745,700円が収入され、前年度決算額39,864,650円と比較して1,118,950円減少している。

(9) 環境性能割交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、38,378,000円が収入され、前年度決算額31,993,000円と比較して6,385,000円増加している。

(10) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収に対応するための措置で、本年度は、106,268,000円が収入され、前年度決算額291,169,000円と比較すると184,901,000円減少している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、19,504,300,000円となっており、前年度と比較して384,138,000円減少している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	17,689,895,000 ^円	18,075,371,000 ^円	97.9 [%]
特 別 交 付 税	1,814,405,000	1,813,067,000	100.1
合 計	19,504,300,000	19,888,438,000	98.1

(12) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、20,413,000 円が収入され、前年度決算額 23,512,000 円と比較して 3,099,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	450,495,595 円
調定額	450,471,107 円
収入済額	432,498,464 円
不納欠損額	1,797,199 円
収入未済額	16,175,444 円

収入未済額のうち 10,675,560 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
分 担 金	農 業 費 分 担 金	3,197,371	22,758,381	△ 19,561,010	14.0
	林 業 費 分 担 金	2,679,600	0	2,679,600	皆増
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	6,907,968	2,452,920	4,455,048	281.6
	河 川 管 理 費 分 担 金	802,780	1,674,750	△ 871,970	47.9
	計	13,587,719	26,886,051	△ 13,298,332	50.5
負 担 金	航空写真共同撮影負担金	5,067,902	0	5,067,902	皆増
	社会福祉費負担金	108,018,274	112,086,356	△ 4,068,082	96.4
	児童福祉費負担金	285,449,470	277,026,704	8,422,766	103.0
	保健衛生費負担金	20,375,099	4,723,020	15,652,079	431.4
	計	418,910,745	393,836,080	25,074,665	106.4
合 計		432,498,464	420,722,131	11,776,333	102.8

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金	1,706,410 円
農林地（林地）崩壊防止事業分担金（繰越明許分）	2,679,600 円
令和4年災害農地・農業用施設復旧費分担金	1,315,408 円
令和3年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）	5,435,805 円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	107,899,382 円
放課後児童健全育成事業等負担金	80,554,000 円
保育料保護者負担金	197,893,490 円

分担金及び負担金の不納欠損額 1,797,199 円は、老人保護措置負担金（45 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 22,193,560 円より 6,018,116 円減少している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 5,499,884 円の内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金（8 件）	133,283 円
令和 3 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（3 件）	97,751 円
令和 2 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（滞納繰越分）（1 件）	82,236 円
平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（滞納繰越分）（1 件）	30,000 円
老人保護措置負担金（82 件）	3,315,264 円
放課後児童健全育成事業等負担金（153 件）	449,900 円
保育料保護者負担金（108 件）	1,391,450 円

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,238,904,000 円
調 定 額	1,302,953,578 円
収 入 済 額	1,254,605,868 円
不納欠損額	808,048 円
収入未済額	47,539,662 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
使 用 料	803,016,411	729,437,912	73,578,499	110.1
手 数 料	451,589,457	445,195,645	6,393,812	101.4
合 計	1,254,605,868	1,174,633,557	79,972,311	106.8

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

庁舎等使用料	20,411,966 円
駐車場使用料	19,522,054 円
診療所使用料	69,448,065 円
火葬場使用料	31,019,640 円
墓地公園永代使用料	11,532,500 円
ふるさと会館駐車場使用料	11,703,100 円
唐津城天守閣入場料	55,954,800 円
南城内駐車場使用料	12,934,900 円
道路占用等使用料	27,583,424 円
電柱敷等使用料	21,841,628 円
市営住宅使用料	322,349,348 円
特定公共賃貸住宅使用料	17,389,136 円
改良住宅使用料	30,010,727 円
市営住宅駐車場使用料	28,589,127 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

戸籍手数料	23,122,400 円
住民基本台帳手数料	15,423,700 円
一般廃棄物処理手数料	186,958,120 円
清掃センター塵芥処理手数料	178,587,740 円

使用料及び手数料の不納欠損額 808,048 円の内訳は、墓地公園管理料 72,000 円（8 件）、道路占用等使用料 30,099 円（27 件）、市営住宅使用料 645,149 円（29 件）及び改良住宅使用料 60,800 円（5 件）となっている。

また、本年度における収入未済額 47,539,662 円の内訳は、次のとおりである。

駐車場使用料（1 件）	8,000 円
墓地公園管理料（46 件）	276,000 円
漁港用地等使用料（1 件）	22,490 円
漁港施設占用料（2 件）	754,620 円
旧唐津銀行テナント使用料（1 件）	1,116,916 円
道路占用等使用料（378 件）	339,676 円
市営住宅使用料（2,232 件）	38,164,246 円
改良住宅使用料（461 件）	5,308,471 円

市営住宅駐車場使用料（202件）	435,813円
改良住宅浄化槽使用料（102件）	450,170円
粗大ごみ処理手数料（1件）	68,140円
一般廃棄物処理手数料（7件）	588,020円
清算金督促手数料（7件）	700円
道路占用等使用料督促手数料（64件）	6,400円

収入未済額については、使用料及び手数料は公平性の観点からも、早期収納と収納率の向上になお一層の努力を要望する。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	16,158,880,677円
調定額	14,816,888,281円
収入済額	14,303,223,475円
収入未済額	513,664,806円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,079,639,413	8,142,479,278	△ 62,839,865	99.2
	衛生費国庫負担金	396,662,917	475,231,826	△ 78,568,909	83.5
	教育費国庫負担金	0	31,914,000	△ 31,914,000	皆減
	災害復旧費国庫負担金	870,980,628	438,203,807	432,776,821	198.8
	計	9,347,282,958	9,087,828,911	259,454,047	102.9
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,814,976,650	1,333,924,719	481,051,931	136.1
	民生費国庫補助金	1,866,028,504	3,927,788,756	△ 2,061,760,252	47.5
	衛生費国庫補助金	176,011,000	342,941,000	△ 166,930,000	51.3
	土木費国庫補助金	893,816,540	1,276,009,630	△ 382,193,090	70.0
	消防費国庫補助金	8,800,000	672,000	8,128,000	1,309.5
	教育費国庫補助金	113,170,000	137,033,000	△ 23,863,000	82.6
	農林水産業費国庫補助金	33,000,000	0	33,000,000	皆増
	計	4,905,802,694	7,018,369,105	△ 2,112,566,411	69.9
委託金	総務費委託金	520,854	487,144	33,710	106.9
	民生費委託金	28,514,765	29,649,768	△ 1,135,003	96.2
	土木費委託金	21,102,204	23,189,008	△ 2,086,804	91.0
	計	50,137,823	53,325,920	△ 3,188,097	94.0
合 計		14,303,223,475	16,159,523,936	△ 1,856,300,461	88.5

国庫支出金決算額は、前年度より総額 1,856,300,461 円 (11.5%) 減少している。

減少した主なものは、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、衛生費国庫補助金、衛生費国庫負担金であるが、民生費国庫補助金については、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金 1,998,200,000 円の皆減が主な要因である。

一方、増加した主なものは、総務費国庫補助金、災害復旧費国庫負担金、農林水産業費国庫補助金、消防費国庫補助金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	8,025,382,650 円
調定額	7,823,735,971 円
収入済額	7,211,074,971 円
収入未済額	612,661,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
県 負 担 金	民生費県負担金	2,881,106,039 円	2,870,379,936 円	10,726,103 円	100.4 %
	衛生費県負担金	335,779,394	313,625,588	22,153,806	107.1
	商工費県負担金	1,532,455	1,592,664	△ 60,209	96.2
	消防費県負担金	13,010,432	15,039,140	△ 2,028,708	86.5
	計	3,231,428,320	3,200,637,328	30,790,992	101.0
県 補 助 金	総務費県補助金	665,069,472	681,855,610	△ 16,786,138	97.5
	民生費県補助金	557,505,027	507,762,860	49,742,167	109.8
	衛生費県補助金	70,381,658	70,013,436	368,222	100.5
	農林水産業費県補助金	2,233,024,578	1,240,247,425	992,777,153	180.0
	商工費県補助金	10,288,000	9,209,000	1,079,000	111.7
	土木費県補助金	47,675,820	30,502,800	17,173,020	156.3
	消防費県補助金	594,000	500,000	94,000	118.8
教育費県補助金	59,953,000	113,321,000	△ 53,368,000	52.9	
計	3,644,491,555	2,653,412,131	991,079,424	137.4	
委 託 金	総務費委託金	293,692,512	282,760,986	10,931,526	103.9
	民生費委託金	1,555,060	847,580	707,480	183.5
	土木費委託金	23,359,000	22,969,000	390,000	101.7
	教育費委託金	16,548,524	1,483,172	15,065,352	1,115.8
計	335,155,096	308,060,738	27,094,358	108.8	
合 計		7,211,074,971	6,162,110,197	1,048,964,774	117.0

県支出金の決算額は、前年度より 1,048,964,774 円 (17.0%) 増加している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害児給付費負担金	20,129,026 円
障害福祉サービス費負担金	23,473,688 円
佐賀県施設型給付費県費負担金	19,984,905 円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	22,153,806 円

県補助金

離島航路補助金	58,665,000 円
離島漁業再生支援交付金	11,205,000 円
高島航路浚渫事業費補助金	21,560,000 円
子ども・子育て支援整備費補助金	10,907,000 円
保育対策総合支援事業補助金	10,108,000 円
出産・子育て応援事業費補助金	15,252,000 円
農村地域防災減災事業補助金	130,401,000 円
佐賀牛産地確立拠点施設整備事業費補助金	970,000,000 円
施設園芸省エネ対策事業補助金	11,220,000 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	20,213,000 円
漁港施設ストックマネジメント事業補助金	16,950,000 円
K I Z U K I ・看板改修支援事業補助金	10,385,886 円
佐賀県文化財保存事業補助金	10,900,000 円

委託金

参議院議員通常選挙委託金	50,171,697 円
県知事選挙委託金	42,537,823 円
埋蔵文化財発掘調査委託金	14,720,886 円

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県負担金

国民健康保険基盤安定負担金	19,174,776 円
児童手当県費負担金	10,560,666 円
生活保護費負担金	19,366,802 円

県補助金

原子力防災屋内退避施設管理費補助金	19,692,342 円
原子力災害対策事業費補助金	81,647,448 円
電源立地地域対策補助金	22,391,000 円
さが園芸生産 888 億円推進事業補助金	65,871,000 円
農業基盤整備促進事業補助金	50,709,030 円
林道整備交付金	11,260,000 円
漁港海岸整備事業補助金	25,000,000 円
漁港漁村活性化対策事業補助金（漁港機能増進事業）	27,090,000 円
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	70,932,000 円

委託金

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	49,668,743 円
県議会議員選挙委託金	27,094,476 円

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	187,919,000 円
調定額	153,334,072 円
収入済額	152,573,708 円
収入未済額	760,364 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	41,382,723 円	40,835,902 円	546,821 円	101.3 %
	利 子 及 び 配 当 金	1,216,667	3,401,210	△ 2,184,543	35.8
	計	42,599,390	44,237,112	△ 1,637,722	96.3
財産 売 払 収入	不 動 産 売 払 収 入	84,077,710	54,080,880	29,996,830	155.5
	物 品 売 払 収 入	25,896,608	36,244,339	△ 10,347,731	71.5
	計	109,974,318	90,325,219	19,649,099	121.8
合 計		152,573,708	134,562,331	18,011,377	113.4

決算額は、総額において前年度より 18,011,377 円（13.4%）増加している。

収入未済額 760,364 円は、貸地料（7 件）である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	地 目	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (浜玉町浜崎)	宅地	2,350.56 ^{m²}	52,000,000 ^円
唐津市有地 (北波多田中)	宅地	418.44	9,252,525
唐津市有地 (神田字壺丁田)	宅地	163.68	5,927,000
唐津市有地 (呼子町呼子)	宅地、鉄道用地	279.20	3,350,000

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 5,712,190,000 円に対し 5,411,013,473 円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 5,398,612,589 円、文化基金 50,000 円、福祉基金 1,538,000 円、図書館資料整備基金 30,000 円及び企業版ふるさと納税 10,782,884 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 5,029,469,452 円と比較して 369,143,137 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 6,394,151,787 円に対し 5,322,840,102 円が収入されている。

収入未済額 448,620,481 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

職員退職手当基金	49,800,000 円
財政調整基金	607,744,000 円
減債基金	27,055,599 円
公共施設整備基金	946,367,101 円
ふるさと振興基金	45,513,471 円
国際交流基金	304,000 円
文化基金	1,945,000 円
福祉基金	630,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	187,174,350 円
響創のまちづくり基金 （モーターボート競走事業収益金分）	1,551,709,255 円

離島振興基金	73,057,925 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	22,145,600 円
ふるさと水と土保全基金	4,506,000 円
可動堰維持管理基金	1,482,800 円
唐津市民交流文化基金	16,486,068 円
まちづくり基金	10,011,790 円
みなとまちづくり基金	42,617 円
人材育成基金	1,318,441 円
ふるさと寄附金基金	1,736,273,544 円
森林環境基金	37,762,561 円
特別会計繰入金	
国民健康保険特別会計	1,509,980 円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 2,125,787,427 円から財政調整基金繰入額 800,000,000 円を差し引いた 1,325,787,427 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 633,760,317 円が含まれている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,545,479,000 円
調 定 額	7,081,365,849 円
収 入 済 額	6,627,533,781 円
不納欠損額	240,982 円
収入未済額	453,591,086 円

決算額の項別の前年度と比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
延滞金、加算金及び過料	7,985,957	9,771,541	△ 1,785,584	81.7
市 預 金 利 子	70,333	132,277	△ 61,944	53.2
貸付金元利収入	501,817,995	519,867,095	△ 18,049,100	96.5
受託事業収入	373,924,407	299,480,599	74,443,808	124.9
委託事業収入	23,878,117	28,551,190	△ 4,673,073	83.6
雑 入	719,856,972	671,088,962	48,768,010	107.3
収益事業収入	5,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000	166.7
合 計	6,627,533,781	4,528,891,664	2,098,642,117	146.3

決算総額は、前年度より 2,098,642,117 円 (46.3%) 増加している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 2,000,000,000 円増加したことが大きく影響している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金 240,982 円 (2 件) である。

また、収入未済額 453,591,086 円の内訳は、奨学金貸付金収入 1,152,600 円、貸付元金 (住宅新築資金等貸付金) 14,994,991 円、利子 (住宅新築資金等貸付金) 2,367,837 円、貸付元金 (中小企業振興資金貸付金) 147,316,112 円、利子 (中小企業振興資金貸付金) 132,119,494 円、貸付元金 (七山瀬戸享人材育成基金貸付金) 1,511,000 円、貸付元金 (結婚資金等貸付金) 574,500 円、駐車場委託事業収入 3,716,650 円、損害賠償金 (ふるさと会館施設使用料等請求事件) 7,099,998 円、過年度収入 (給食費滞納繰越分) 1,791,545 円、生活保護費返還金及び徴収金 97,950,642 円、児童扶養手当返納金 1,070,720 円、重度心身障害者医療費助成費過年度返還金 92,000 円、介護給付費・訓練等給付費返還金 27,648,613 円、障害児給付費返還金 4,930,704 円、住宅料個人負担金 154,500 円、行旅死亡人取扱費 343,793 円、住宅退去者負担金 4,046,569 円、老人保健第三者納付金 2,286,071 円、土地区画整理事業清算金 324,149 円、報酬過年度分返還金 134,000 円、空き家等代執行費用 1,929,000 円及び訴訟費用保管金返還金 35,598 円である。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,430,553,000 円
調 定 額	8,958,003,000 円
収 入 済 額	7,029,153,000 円
収入未済額	1,928,850,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計の 87,623,314,804 円となっており、前年度末現在高 88,654,555,792 円と比較して 1,031,240,988 円 (1.2%) 減少している。

(23) 自動車取得税交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月 1 日の消費税引き上げに伴い廃止されたが、令和 4 年 3 月に日野自動車のエンジン不正問題が発覚し、その後、自動車取得税を含む自動車関連税が追徴課税されたことに伴い、令和 4 年度に自動車取得税交付金として 995,333 円収入された。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	90,977,881,026円
支出済額	82,879,534,083円
翌年度繰越額	4,010,875,904円
不用額	4,087,471,039円

予算現額に対する支出済額の比率は 91.1%で、前年度の 90.5%と比較して 0.6ポイント上昇している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	328,283,321	0.4	339,366,218	0.4	△ 11,082,897	96.7
総 務 費	20,635,831,743	24.9	21,691,582,308	25.4	△ 1,055,750,565	95.1
民 生 費	23,497,741,154	28.4	24,910,151,016	29.2	△ 1,412,409,862	94.3
衛 生 費	7,257,775,027	8.8	7,315,593,012	8.6	△ 57,817,985	99.2
労 働 費	50,857,226	0.1	50,692,628	0.1	164,598	100.3
農 林 水 産 業 費	4,799,254,740	5.8	3,882,035,852	4.5	917,218,888	123.6
商 工 費	2,218,630,586	2.7	2,341,082,436	2.7	△ 122,451,850	94.8
土 木 費	5,326,623,430	6.4	5,826,216,656	6.8	△ 499,593,226	91.4
消 防 費	2,512,199,556	3.0	2,165,469,033	2.5	346,730,523	116.0
教 育 費	6,474,752,118	7.8	8,123,704,086	9.5	△ 1,648,951,968	79.7
災 害 復 旧 費	1,462,433,874	1.8	738,267,614	0.9	724,166,260	198.1
公 債 費	8,315,151,308	10.0	8,026,306,984	9.4	288,844,324	103.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	82,879,534,083	100.0	85,410,467,843	100.0	△ 2,530,933,760	97.0

歳出決算額の款別構成比率は、民生費が最も高く 28.4%で、次いで総務費、公債費、衛生費、教育費、土木費、農林水産業費、消防費、商工費等の順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、衛生費、農林水産業費、消防費、災害復旧費、公債費が上昇し、総務費、民生費、土木費、教育費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高いほうから災害復旧費 198.1%、農林水産業費 123.6%、消防費 116.0%、公債費 103.6%、労働費

100.3%となっており、低下しているものを低下率の高いほうからみると、教育費 79.7%、土木費 91.4%、民生費 94.3%、商工費 94.8%、総務費 95.1%、議会費 96.7%、衛生費 99.2%の順となっている。

翌年度繰越額 4,010,875,904 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額 円	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財 円	未収入特財 円	一般財源 円
総務費		1,639,599,293		1,634,197,920	5,401,373
通次繰越	新 庁 舎 整 備 事 業 費	102,458,774		102,365,920	92,854
通次繰越	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費	105,008,519		99,700,000	5,308,519
繰越明許	新 庁 舎 整 備 事 業 費	5,132,000		5,132,000	
繰越明許	情報化基盤光ケーブル推進事業補助金	627,000,000		627,000,000	
繰越明許	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	800,000,000		800,000,000	
民生費		90,482,000	90,482,000		
繰越明許	ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費	90,482,000	90,482,000		
衛生費		43,655,000		39,355,000	4,300,000
繰越明許	唐津市清掃センター最終処分場適正化事業費	43,655,000		39,355,000	4,300,000
農林水産業費		655,459,000		637,323,500	18,135,500
繰越明許	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	8,528,000		6,977,000	1,551,000
繰越明許	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	87,552,000		77,409,000	10,143,000
繰越明許	相 知 黒 岩 地 区 ほ 場 整 備 事 業 費	12,600,000		12,500,000	100,000
繰越明許	農 村 地 域 防 災 減 災 事 業 費	420,000,000		420,000,000	
繰越明許	農 業 水 路 等 長 寿 命 化 ・ 防 災 減 災 事 業 費	38,549,000		36,957,000	1,592,000
繰越明許	浜玉地区農業用水再編概略設計事業費	20,000,000		20,000,000	
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	8,965,000		5,826,000	3,139,000
繰越明許	林 道 向 野 線 開 設 事 業 費	11,500,000		11,500,000	
繰越明許	沿 岸 漁 業 振 興 特 別 対 策 事 業 費	4,345,000		4,345,000	
繰越明許	湊 浜 漁 港 改 修 事 業 費	41,000,000		39,500,000	1,500,000
事故繰越	農 林 地 （ 林 地 ） 崩 壊 防 止 事 業 費	2,420,000		2,309,500	110,500
土木費		397,713,713		273,906,863	123,806,850
通次繰越	唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	47,780,713		21,708,863	26,071,850
繰越明許	道 路 維 持 改 良 費	96,690,000			96,690,000
繰越明許	唐 津 駅 旭 が 丘 線 道 路 改 良 費	21,581,000		21,581,000	
繰越明許	東 町 和 多 田 線 道 路 改 良 費	8,388,000		8,388,000	
繰越明許	千 々 賀 石 志 線 道 路 改 良 費	2,129,000		1,934,000	195,000
繰越明許	湊 浜 四 号 線 道 路 改 良 費	8,077,000		7,582,000	495,000
繰越明許	和 多 田 二 夕 子 線 道 路 改 良 費	28,825,000		28,825,000	
繰越明許	岩 屋 本 山 線 道 路 改 良 費	8,088,000		8,088,000	
繰越明許	天 徳 の 丘 公 園 2 号 線 道 路 改 良 費	7,144,000		7,144,000	
繰越明許	大 野 夕 日 線 道 路 改 良 費	4,572,000		4,572,000	
繰越明許	吹 上 線 道 路 改 良 費	15,615,000		15,615,000	

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	呼子町内線道路改良費	902,000		878,000	24,000
繰越明許	排水路整備費	37,933,000		37,900,000	33,000
繰越明許	急傾斜地崩壊防止事業費	8,000,000		8,000,000	
繰越明許	都市公園施設長寿命化事業費	44,100,000		44,100,000	
繰越明許	松浦河畔公園再整備事業費	9,929,000		9,929,000	
事故繰越	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	47,960,000		47,662,000	298,000
消防費		118,226,000		116,448,000	1,778,000
繰越明許	消防ポンプ格納庫建設費	39,738,000		39,700,000	38,000
繰越明許	資機材搬送車更新費	13,148,000		13,148,000	
事故繰越	水槽付消防ポンプ自動車更新費	65,340,000		63,600,000	1,740,000
教育費		231,152,698	40,000	230,768,698	344,000
通次繰越	西部学校給食センター（仮称）整備事業費	229,117,698		229,117,698	
繰越明許	歴史遺産保存整備事業費	2,035,000	40,000	1,651,000	344,000
災害復旧費		834,588,200		582,471,866	252,116,334
繰越明許	令和4年災害農地・農業用施設復旧費	103,455,000		64,548,000	38,907,000
繰越明許	令和4年災害農地・農業用施設復旧費（令和3年発生災）	117,389,000		101,686,000	15,703,000
繰越明許	令和4年災害土木施設復旧費	266,826,000		149,599,000	117,227,000
繰越明許	令和4年災害土木施設復旧費（平成30年発生災）	179,250,000		117,363,000	61,887,000
繰越明許	令和4年災害し尿処理施設復旧費	2,849,000		2,017,000	832,000
繰越明許	令和4年災害公立学校施設復旧費	7,777,000		7,100,000	677,000
繰越明許	令和4年災害社会教育施設復旧費	5,192,000			5,192,000
事故繰越	令和3年災害農地・農業用施設復旧費	54,860,600		54,860,536	64
事故繰越	令和3年災害林業施設復旧費	21,237,700		20,272,000	965,700
事故繰越	令和3年災害土木施設復旧費	50,734,900		40,940,330	9,794,570
事故繰越	令和3年災害文化財復旧費	17,867,000		16,936,000	931,000
事故繰越	令和4年災害防災施設復旧費	7,150,000		7,150,000	
合 計		4,010,875,904	90,522,000	3,514,471,847	405,882,057

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	334,645,000 円
支 出 済 額	328,283,321 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	6,361,679 円

前年度の決算額 339,366,218 円と比較して 11,082,897 円減少している。

これは主に、議員の辞職に伴う議員報酬、議員共済費等の減によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	23,122,331,697 円
支 出 済 額	20,635,831,743 円
翌年度繰越額	1,639,599,293 円
不 用 額	846,900,661 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
総 務 管 理 費	10,845,955,165 円	12,222,038,632 円	△ 1,376,083,467 円	88.7 %
徴 税 費	662,189,030 円	525,211,254 円	136,977,776 円	126.1 %
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	404,941,286 円	385,944,984 円	18,996,302 円	104.9 %
選 挙 費	140,185,429 円	122,298,086 円	17,887,343 円	114.6 %
企 画 費	5,758,731,335 円	5,485,100,578 円	273,630,757 円	105.0 %
地 域 振 興 費	2,759,477,490 円	2,884,942,765 円	△ 125,465,275 円	95.7 %
統 計 調 査 費	20,065,925 円	22,175,160 円	△ 2,109,235 円	90.5 %
公 平 委 員 会 費	77,100 円	124,000 円	△ 46,900 円	62.2 %
監 査 委 員 費	44,208,983 円	43,746,849 円	462,134 円	101.1 %
合 計	20,635,831,743 円	21,691,582,308 円	△ 1,055,750,565 円	95.1 %

ア 総務管理費

総務管理費の減少は、新庁舎整備事業費（継続費2年度分）、財政調整基金積立金等の減と、公共施設整備基金積立金、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

イ 徴税费

徴税费の増加は、賦課徴収事務費、市税等還付金等の増と、給与費の減に伴

う増減関係によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の増加は、給与費、戸籍住民基本台帳事務費等の増と、コンビニ交付導入事業費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

エ 選挙費

選挙費の増加は、参議院議員通常選挙費、県知事選挙費等の増と、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等の減に伴う増減関係によるものである。

オ 企画費

企画費の増加は、ふるさと寄附金基金積立金、地域エネルギー創出事業費、DX推進事業費等の増と、唐津市民交流文化基金積立金、旧大成小学校校舎等譲渡事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

カ 地域振興費

地域振興費の減少は、高島航路整備事業費、響創のまちづくり基金操出金、生活路線バス等運行維持支援事業費等の減と、離島航路補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

キ 統計調査費

統計調査費の減少は、経済センサス費、給与費等の減と、就業構造基本調査費等の増に伴う増減関係によるものである。

ク 公平委員会費

公平委員会費の減少は、公平委員会事務費の減によるものである。

ケ 監査委員費

監査委員費の増加は、給与費、監査委員事務費の増によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	24,961,433,000 円
支 出 済 額	23,497,741,154 円
翌年度繰越額	90,482,000 円
不 用 額	1,373,209,846 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,999,135,429	3,296,709,754	△ 297,574,325	91.0
	年金費	5,589,904	6,016,167	△ 426,263	92.9
	障害者福祉費	4,001,604,361	3,779,860,239	221,744,122	105.9
	障害者福祉施設費	49,379,067	47,604,955	1,774,112	103.7
	老人福祉費	2,753,877,350	2,773,992,853	△ 20,115,503	99.3
	老人福祉施設費	126,983,227	123,219,823	3,763,404	103.1
	総合福祉施設費	59,314,236	88,966,743	△ 29,652,507	66.7
	市民相談費	14,504,830	14,902,988	△ 398,158	97.3
	計	10,010,388,404	10,131,273,522	△ 120,885,118	98.8
児童福祉費	児童福祉総務費	2,561,224,516	3,647,340,615	△ 1,086,116,099	70.2
	児童措置費	7,976,277,658	8,059,983,351	△ 83,705,693	99.0
	児童福祉施設費	233,915,628	75,068,772	158,846,856	311.6
	保育所費	124,855,714	117,624,653	7,231,061	106.1
		計	10,896,273,516	11,900,017,391	△ 1,003,743,875
生活保護費	生活保護総務費	352,302,243	309,556,127	42,746,116	113.8
	扶助費	2,238,776,991	2,569,303,976	△ 330,526,985	87.1
		計	2,591,079,234	2,878,860,103	△ 287,780,869
合 計		23,497,741,154	24,910,151,016	△ 1,412,409,862	94.3

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、国民健康保険特別会計繰出金等の減と、住民税非課税世帯等に対する支援給付金給付事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰分）等の増に伴う増減関係によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費、特別障害者手当等、障がい福祉施設等物価高騰対策緊急支援金等の増と、身体障害者更正医療給付金等の減に伴う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、障害者デイサービス事業費等の増と障害者支援センター運営費等の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉費の減少は、老人保護措置費、養護老人ホーム特別会計繰出金、介護サービス事業特別会計繰出金等の減と、介護保険施設等物価高騰対策緊急支援金、介護保険特別会計繰出金等の増に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の増加は、高齢者ふれあい会館運営費、高齢者福祉施設改修事業費等の増と、肥前高齢者センター運営費等の減に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の減少は、天徳の湯施設運営管理費、やすらぎ荘管理費等の減と、ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費（繰越明許分含む。）、肥前福祉センター運営費の増に伴う増減関係によるものである。

市民相談費の減少は、市民相談事業費の減によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の減少は、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、保育所等整備事業補助金等の減と、子育て世帯支援給付金給付事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の減少は、児童手当、児童扶養手当等の減と、保育所等物価高騰対策緊急支援金等の増に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の増加は、久里放課後児童クラブ施設整備費等の増と、保育所等旧園舎解体事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

保育所費の増加は、若竹保育所運営費及び給与費等の増によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の増加は、生活保護事業国庫負担金等返還金等の増によるものである。

扶助費の減少の主なものは、医療扶助、生活扶助である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生 活 扶 助	12,789	535,552,136	13,394	579,245,205	△ 605	△ 43,693,069	92.5
住 宅 扶 助	10,601	279,701,905	11,088	287,790,553	△ 487	△ 8,088,648	97.2
教 育 扶 助	217	2,894,989	237	3,351,634	△ 20	△ 456,645	86.4
医 療 扶 助	13,152	1,298,043,736	14,294	1,551,154,095	△ 1,142	△ 253,110,359	83.7
介 護 扶 助	3,706	74,260,510	4,160	93,093,807	△ 454	△ 18,833,297	79.8
出 産 扶 助	0	0	0	0	0	0	—
生 業 扶 助	147	2,406,523	124	2,611,156	23	△ 204,633	92.2
葬 祭 扶 助	15	2,267,023	19	2,857,187	△ 4	△ 590,164	79.3
保護施設事務費	259	43,174,681	285	48,843,322	△ 26	△ 5,668,641	88.4
就労自立給付金	3	175,488	4	257,017	△ 1	△ 81,529	68.3
進学準備給付金	1	300,000	1	100,000	0	200,000	300.0
合 計	40,890	2,238,776,991	43,606	2,569,303,976	△ 2,716	△ 330,526,985	87.1

扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ2,716世帯減少しており、支給額も330,526,985円減少している。

これは、前年度同様、新型コロナ関連給付金等の生活費支援制度の利用による生活保護新規申請の減少と、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関受診件数の減に伴う医療扶助支給額の減少が主な要因としてあげられる。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,867,120,000 円
支 出 済 額	7,257,775,027 円
翌年度繰越額	43,655,000 円
不 用 額	565,689,973 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,736,983,375	3,527,472,576	209,510,799	105.9
	予 防 費	828,959,959	1,045,733,182	△ 216,773,223	79.3
	環 境 衛 生 費	153,037,563	141,516,163	11,521,400	108.1
	公 害 対 策 費	12,301,713	4,811,713	7,490,000	255.7
	診 療 所 費	213,310,426	224,020,969	△ 10,710,543	95.2
	計	4,944,593,036	4,943,554,603	1,038,433	100.0
清 掃 費	清 掃 総 務 費	148,783,982	135,761,564	13,022,418	109.6
	塵 芥 収 集 費	811,243,835	749,284,005	61,959,830	108.3
	し 尿 処 理 費	430,767,470	407,982,170	22,785,300	105.6
	清 掃 セ ン タ ー 費	922,386,704	1,079,010,670	△ 156,623,966	85.5
	計	2,313,181,991	2,372,038,409	△ 58,856,418	97.5
合 計		7,257,775,027	7,315,593,012	△ 57,817,985	99.2

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の増加は、水道事業会計操出金（価格高騰対策分）、保健衛生事業国庫補助金等返還金等の増と、医療機関等応援助成金等の減に伴う増減関係によるものである。

予防費の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許分）、感染症対策事業費等の減と、予防接種費等の増に伴う増減関係によるものである。

環境衛生費の増加は、火葬場維持管理費等の増と、唐津市うみ・やま・かわ環境調和のまちづくり事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

公害対策費の増加は、唐津市環境基本計画見直し事業費等の増によるものである。

診療所費の減少は、離島診療所新型コロナウイルス感染症対策事業費、七山診療所整備費等の減と、給与費等の増に伴う増減関係によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の増加は、ごみ処理施設整備推進費、不法投棄防止対策費等の増と給与費等の減に伴う増減関係によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費等の増によるものである。

し尿処理費の増加は、唐津衛生処理センター運営費等の増によるものである。

清掃センター費の減少は、清掃センター維持管理業務費等の減と、唐津市清掃センター最終処分場適正化事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	50,931,000 円
支 出 済 額	50,857,226 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	73,774 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (説 明)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	296,226	131,628	164,598	225.0
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業 運 営 費 負 担 金	561,000	561,000	0	100.0
合 計	50,857,226	50,692,628	164,598	100.3

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,157,460,805 円
支 出 済 額	4,799,254,740 円
翌年度繰越額	655,459,000 円
不 用 額	62,747,065 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	82,753,056	79,138,112	3,614,944	104.6
	農 業 総 務 費	783,907,353	779,619,088	4,288,265	100.6
	農 業 振 興 費	588,628,814	738,994,951	△ 150,366,137	79.7
	畜 産 業 費	983,479,348	14,598,455	968,880,893	6,736.9
	農 地 費	680,810,411	564,395,152	116,415,259	120.6
	農 業 施 設 管 理 費	20,741,628	16,844,129	3,897,499	123.1
	計	3,140,320,610	2,193,589,887	946,730,723	143.2
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	505,359,134	504,595,223	763,911	100.2
林 業 費	林 業 総 務 費	172,777,150	187,164,358	△ 14,387,208	92.3
	林 業 振 興 費	174,578,009	163,696,627	10,881,382	106.6
	林 業 施 設 管 理 費	10,199,718	9,260,351	939,367	110.1
	計	357,554,877	360,121,336	△ 2,566,459	99.3
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	369,423,799	386,258,309	△ 16,834,510	95.6
	水 産 業 振 興 費	228,810,692	261,017,078	△ 32,206,386	87.7
	漁 港 管 理 費	31,627,994	33,994,048	△ 2,366,054	93.0
	漁 港 建 設 費	166,157,634	142,459,971	23,697,663	116.6
	計	796,020,119	823,729,406	△ 27,709,287	96.6
合 計	4,799,254,740	3,882,035,852	917,218,888	123.6	

ア 農業費

農業委員会費の増加は、給与費、委員報酬等の増によるものである。

農業総務費の増加は、給与費等の増によるものである。

農業振興費の減少は、農業経営等継続応援補助金、さが園芸農業者育成対策事業補助金等の減と、施設園芸支援緊急対策事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の増加は、佐賀牛産地確立拠点施設整備事業補助金（繰越明許分）等の増とさが肥育素牛生産拡大施設等整備補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

農地費の増加は、農村地域防災減災事業費、農業基盤整備促進事業費（事故繰越分含む。）等の増と、相知黒岩地区ほ場整備事業費（繰越明許分含む。）等の減に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、小水力発電施設管理費、浜玉農村環境改善センター運営費等の増と、呼子（小川島）交流促進施設運営等の減に伴う増減関係によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の増加は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分含む。）等の増と、給与費等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の減少は、市有林野管理費、給与費等の減と、森林環境基金積立金の増に伴う増減関係によるものである。

林業振興費の増加は、からつの元気な森づくり事業費、農林地（林地）崩壊防止事業費（繰越明許分）等の増と、林道改良舗装事業費（事故繰越分）等の減に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の増加は、林業施設維持補修費等の増によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の減少は、給与費等の減と、水産業総務事務費の増に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の減少は、漁業経営継続補助金、水産埠頭地区加工処理施設他整備事業費等の減と、離島漁業再生支援交付金事業費、漁業経営支援緊急対策事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の減少は、漁港施設維持補修費等の減によるものである。

漁港建設費の増加は、高島漁港改修事業費（繰越明許分）、浜崎漁港海岸浸食対策事業費等の増と、向島漁港改修事業費（繰越明許分）、相賀漁港改修事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,269,126,020 円
支 出 済 額	2,218,630,586 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	50,495,434 円

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
商 工 総 務 費	311,856,163 円	324,075,590 円	△ 12,219,427 円	96.2 %
商 工 業 振 興 費	1,039,426,855 円	1,373,416,762 円	△ 333,989,907 円	75.7 %
観 光 費	308,500,153 円	135,155,901 円	173,344,252 円	228.3 %
観 光 施 設 管 理 費	558,847,415 円	508,434,183 円	50,413,232 円	109.9 %
合 計	2,218,630,586 円	2,341,082,436 円	△ 122,451,850 円	94.8 %

商工総務費の減少は、給与費の減によるものである。

商工業振興費の減少は、中小・小規模企業者事業継続助成金（第2次分含む。）、企業立地促進補助金等の減と、プレミアム付商品券発行业務費等の増に伴う増減関係によるものである。

観光費の増加は、メディア活用推進費、宿泊促進事業費等の増と、（一社）唐津観光協会補助金、観光産業応援事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の増加は、快適な滞在環境整備費、鳴神温泉なのゆ施設管理費等の増と、観光施設等管理費、観音の滝施設管理費等の減に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,813,597,720 円
支 出 済 額	5,326,623,430 円
翌年度繰越額	397,713,713 円
不 用 額	89,260,577 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	215,908,801	211,618,169	4,290,632	102.0
道 路 橋 り よ う 費	1,985,281,532	2,584,588,166	△ 599,306,634	76.8
河 川 費	252,956,880	125,364,513	127,592,367	201.8
港 湾 費	54,596,137	142,406,451	△ 87,810,314	38.3
都 市 計 画 費	2,513,120,274	2,474,922,555	38,197,719	101.5
住 宅 費	290,137,506	273,114,702	17,022,804	106.2
都 市 下 水 路 費	14,622,300	14,202,100	420,200	103.0
合 計	5,326,623,430	5,826,216,656	△ 499,593,226	91.4

ア 土木管理費

土木管理費の増加は、給与費等の増によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の減少は、浜崎駅南北線外 2 路線道路改良費（継続費逓次繰越分、継続費 3 年度分）、滝川桑原杉山線道路改良費（繰越明許分含む。）、呼子大橋長寿命化事業費等の減と、湊浜四号線道路改良費、星賀納所線道路改良費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の増加は、排水路整備費（繰越明許分含む。）等の増と、急傾斜地崩壊防止事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

エ 港湾費

港湾費の減少は、県営港湾事業負担金、唐津みなと交流センター管理費等の減によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の増加は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2 工区）事業費（継続費逓次繰越分）、景観まちづくり推進費、松浦河畔公園再整備事業費等の増と、唐津城

石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費（継続費3年度分）、下水道事業会計繰出金等の減に伴う増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の増加は、市営住宅給水管改良工事費（繰越明許分含む。）、市営住宅外壁改修工事費等の増と、一般管理維持費、市営住宅下水道接続費等の減に伴う増減関係によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の増加は、下水路維持改良費の増によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,660,158,000 円
支 出 済 額	2,512,199,556 円
翌年度繰越額	118,226,000 円
不 用 額	29,732,444 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,520,842,111	1,451,023,909	69,818,202	104.8
非 常 備 消 防 費	303,784,278	334,627,057	△ 30,842,779	90.8
消 防 施 設 費	82,916,114	96,417,627	△ 13,501,513	86.0
水 防 費	705,504	600,009	105,495	117.6
防 災 諸 費	584,957,219	116,332,651	468,624,568	502.8
常 備 消 防 施 設 費	18,994,330	166,467,780	△ 147,473,450	11.4
合 計	2,512,199,556	2,165,469,033	346,730,523	116.0

常備消防費の増加は、給与費、消防通信指令施設管理費等の増と、庁舎維持管理費等の減に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の減少は、消防団員退職報償費等の減によるものである。

消防施設費の減少は、消防ポンプ格納庫建設費等の減と、小型動力ポンプ購入費等の増に伴う増減関係によるものである。

水防費の増加は、水防資材費の増によるものである。

防災諸費の増加は、防災情報ネットワーク整備費（繰越明許分）、防災対策諸費等の増と、避難場所新型コロナウイルス感染症対策費等の減に伴う増減関係による

ものである。

常備消防施設費の減少は、救助工作車更新費等の減と、消防本部本署庁舎改修費等の増に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,987,239,299 円
支 出 済 額	6,474,752,118 円
翌年度繰越額	231,152,698 円
不 用 額	281,334,483 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	700,246,947	691,296,181	8,950,766	101.3
小 学 校 費	1,530,229,711	3,665,380,186	△ 2,135,150,475	41.7
中 学 校 費	787,827,043	663,908,167	123,918,876	118.7
社 会 教 育 費	1,546,334,791	1,437,789,433	108,545,358	107.5
保 健 体 育 費	1,910,113,626	1,665,330,119	244,783,507	114.7
合 計	6,474,752,118	8,123,704,086	△ 1,648,951,968	79.7

ア 教育総務費

教育総務費の増加は、特別支援教育費、スクール・サポート・スタッフ配置事業費等の増と、職員手当等の減に伴う増減関係によるものである。

イ 小学校費

小学校費の減少は、鏡山小学校改築事業費（継続費3年度分）、小学校普通教室等空調設備整備事業費（繰越明許分）等の減と、小学校運営費等の増に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の増加は、第五中学校エレベーター等整備事業費、鏡中学校改修等事業費等の増と、中学校教科書準教科書等購入費、中学校 ICT 教育推進事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

エ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	385,863,477	416,869,803	△ 31,006,326	92.6
公 民 館 費	817,350,816	622,216,920	195,133,896	131.4
近 代 図 書 館 費	213,629,645	251,804,394	△ 38,174,749	84.8
社 会 教 育 施 設 管 理 費	31,660,004	84,757,475	△ 53,097,471	37.4
文 化 振 興 費	97,830,849	62,140,841	35,690,008	157.4
合 計	1,546,334,791	1,437,789,433	108,545,358	107.5

社会教育総務費の減少は、給与費等の減と、青少年支援センター運営費等の増に伴う増減関係によるものである。

公民館費の増加は、西唐津公民館移転改築事業費（継続費2年度分含む。）、等の増と、竹木場公民館移転改築事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の減少は、近代図書館施設等整備費等の減と、近代図書館運営費等の増に伴う増減関係によるものである。

社会教育施設管理費の減少は、都市青年の家解体事業費等の減によるものである。

文化振興費の増加は、埋蔵文化財発掘調査費、歴史民俗資料館保存整備事業費等の増によるものである。

オ 保健体育費

保健体育費の増加は、西部学校給食センター（仮称）整備事業費（継続費初年度）、給与費等の増と、唐津市文化体育館整備費（繰越明許分）、体育施設整備費等の減に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,991,506,240 円
支 出 済 額	1,462,433,874 円
翌年度繰越額	834,588,200 円
不 用 額	694,484,166 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	678,965,279	446,297,407	232,667,872	152.1
土木施設災害復旧費	695,395,695	285,174,407	410,221,288	243.8
鉱 害 復 旧 費	0	473,000	△ 473,000	皆減
民生施設災害復旧費	0	1,295,800	△ 1,295,800	皆減
衛生施設災害復旧費	5,669,400	0	5,669,400	皆増
文教施設災害復旧費	82,403,500	5,027,000	77,376,500	1,639.2
合 計	1,462,433,874	738,267,614	724,166,260	198.1

災害復旧費は、令和3年度（繰越明許分）及び令和4年度の災害で被災した施設等に係るものである。

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,320,872,000 円
支 出 済 額	8,315,151,308 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	5,720,692 円

決算額の内訳は、市債償還元金 8,060,393,988 円、市債償還利子 254,648,989 円、一時借入金利子 108,331 円となっており、前年度の決算額 8,026,306,984 円と比較して 288,844,324 円増加している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算に 120,000,000 円が計上されている。予備費からの充用額は 38,539,755 円で、差引き 81,460,245 円が不用額となっている。

なお、充用額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	充 用 額
通 常 分	庁舎維持管理費〈総務費〉	1,164,900
	財産管理事務費	1,842,500
	企画事務費	27,500
	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	2,574,705
	ふるさと会館管理費	1,740,860
	観光地域づくり事業費	82,500
	鳴神温泉なのゆ施設管理費	10,362,660
	道路維持改良費	5,306,990
	事務局管理費〈教育費〉	313,500
	文化財保護事務費	3,300,000
令和4年災害水産業施設復旧費	11,823,640	
	合 計	38,539,755

第6 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,415,398,000 円
収 入 済 額	15,514,380,912 円
支 出 済 額	15,272,126,545 円
歳入歳出差引残額	242,254,367 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,260,734,231 円及び国民健康保険基金から 59,069,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 242,254,367 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
国民健康保険税	2,736,680,452	17.6	2,890,844,563	18.3	△ 154,164,111	94.7
一部負担金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	1,190,600	0.0	1,314,850	0.0	△ 124,250	90.6
国庫支出金	0	—	10,246,000	0.1	△ 10,246,000	皆減
県支出金	11,030,206,000	71.1	11,314,931,000	71.6	△ 284,725,000	97.5
財産収入	11,058	0.0	164,353	0.0	△ 153,295	6.7
繰入金	1,319,803,231	8.5	1,283,611,804	8.1	36,191,427	102.8
繰越金	409,144,770	2.6	272,712,821	1.7	136,431,949	150.0
諸収入	17,344,801	0.1	23,401,604	0.1	△ 6,056,803	74.1
合 計	15,514,380,912	100.0	15,797,226,995	100.0	△ 282,846,083	98.2

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	257,691,337	1.7	253,792,024	1.6	3,899,313	101.5
保険給付費	10,693,470,028	70.0	10,893,045,779	70.8	△ 199,575,751	98.2
国民健康保険 事業費納付金	3,800,229,469	24.9	3,850,615,277	25.0	△ 50,385,808	98.7
共同事業拠出金	311	0.0	304	0.0	7	102.3
財政安定化基金 拠出金	0	—	996,000	0.0	△ 996,000	皆減
保健事業費	104,047,640	0.7	96,006,658	0.6	8,040,982	108.4
基金積立金	277,820,889	1.8	137,794,093	0.9	140,026,796	201.6
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	138,866,871	0.9	155,832,090	1.0	△ 16,965,219	89.1
合 計	15,272,126,545	100.0	15,388,082,225	100.0	△ 115,955,680	99.2

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
4	現 年 度 分	2,781,774,000	2,665,863,848	95.8	0	115,910,152
	医療給付費分	1,968,062,160	1,887,664,203	95.9	0	80,397,957
	後期高齢者支援金分	592,562,440	568,704,990	96.0	0	23,857,450
	介護納付金分	221,149,400	209,494,655	94.7	0	11,654,745
	滞 納 繰 越 分	267,732,889	70,816,604	26.5	32,514,384	164,401,901
	医療給付費分	187,787,601	49,387,639	26.3	23,125,649	115,274,313
	後期高齢者支援金分	50,551,834	13,469,604	26.6	5,827,578	31,254,652
	介護納付金分	29,393,454	7,959,361	27.1	3,561,157	17,872,936
	計	3,049,506,889	2,736,680,452	89.7	32,514,384	280,312,053
	3	現 年 度 分	2,913,069,500	2,812,604,492	96.6	0
医療給付費分		2,085,353,400	2,015,049,680	96.6	0	70,303,720
後期高齢者支援金分		579,134,800	559,800,623	96.7	0	19,334,177
介護納付金分		248,581,300	237,754,189	95.6	0	10,827,111
滞 納 繰 越 分		281,730,344	78,240,071	27.8	31,111,489	172,378,784
医療給付費分		198,271,986	54,877,730	27.7	22,341,597	121,052,659
後期高齢者支援金分		52,735,245	14,885,071	28.2	5,624,488	32,225,686
介護納付金分		30,723,113	8,477,270	27.6	3,145,404	19,100,439
計		3,194,799,844	2,890,844,563	90.5	31,111,489	272,843,792

現年度分については、収納率が95.8%で、前年度の96.6%と比較して0.8ポイント低下し、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少により、保険税収入済額も前年度と比較して146,740,644円減少した。滞納繰越分に関しても、収納率が前年度の27.8%から26.5%へと1.3ポイント低下し、保険税収入済額も前年度より7,423,467円減少した。

また、不納欠損処理された保険税額は32,514,384円と前年度より1,402,895円増加し、収入未済額についても280,312,053円で、前年度から7,468,261円増加しており、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

保険税は、国民健康保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収納率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ5,110,903円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,768,061,000 円
収 入 済 額	1,772,683,384 円
支 出 済 額	1,764,869,647 円
歳入歳出差引残額	7,813,737 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 531,191,388 円が繰り入れられている。なお、差引残額 7,813,737 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
後期高齢者医療保険料	1,235,395,237 円	69.7 %	1,158,883,084 円	69.8 %	76,512,153 円	106.6 %
使用料及び手数料	246,900	0.0	217,900	0.0	29,000	113.3
繰 入 金	531,191,388	30.0	493,907,391	29.7	37,283,997	107.5
繰 越 金	2,819,600	0.2	3,488,600	0.2	△ 669,000	80.8
諸 収 入	3,030,259	0.2	3,840,668	0.2	△ 810,409	78.9
合 計	1,772,683,384	100.0	1,660,337,643	100.0	112,345,741	106.8

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	14,413,422 円	0.8 %	13,470,061 円	0.8 %	943,361 円	107.0 %
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,746,893,215	99.0	1,639,828,891	98.9	107,064,324	106.5
保 健 事 業 費	2,701,010	0.2	2,406,991	0.1	294,019	112.2
諸 支 出 金	862,000	0.0	1,812,100	0.1	△ 950,100	47.6
合 計	1,764,869,647	100.0	1,657,518,043	100.0	107,351,604	106.5

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
4	現 年 度 分	1,234,345,100	1,230,669,500	99.7	0	3,675,600
	特別徴収保険料	764,495,000	765,578,300	100.1	0	△ 1,083,300
	普通徴収保険料	469,850,100	465,091,200	99.0	0	4,758,900
	滞 納 繰 越 分	8,769,031	4,725,737	53.9	1,040,504	3,002,790
	普通徴収保険料	8,769,031	4,725,737	53.9	1,040,504	3,002,790
	計	1,243,114,131	1,235,395,237	99.4	1,040,504	6,678,390
3	現 年 度 分	1,160,161,500	1,155,911,088	99.6	0	4,250,412
	特別徴収保険料	747,904,600	748,804,100	100.1	0	△ 899,500
	普通徴収保険料	412,256,900	407,106,988	98.8	0	5,149,912
	滞 納 繰 越 分	7,851,413	2,971,996	37.9	1,423,498	3,455,919
	普通徴収保険料	7,851,413	2,971,996	37.9	1,423,498	3,455,919
	計	1,168,012,913	1,158,883,084	99.2	1,423,498	7,706,331

収納率は、現年度分は前年度の 99.6%から 99.7%へと 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分については、前年度の 37.9%から 53.9%へと 16.0 ポイント増加している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 1,040,504 円と前年度より 382,994 円減少しており、収入未済額は 6,678,390 円で、前年度の 7,706,331 円と比較して 1,027,941 円減少している。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 1,062,700 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰越しにより生じたものである。

また、現年度分の特別徴収保険料の収入未済額が △ 1,083,300 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	14,069,272,000 円
収 入 済 額	13,724,093,603 円
支 出 済 額	13,276,460,167 円
歳入歳出差引残額	447,633,436 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,088,748,288 円及び介護保険基金から 31,067,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 447,633,436 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
保 險 料	2,600,343,157 円	18.9 %	2,586,755,358 円	19.0 %	13,587,799 円	100.5 %
使用料及び手数料	744,900 円	0.0 %	478,000 円	0.0 %	266,900 円	155.8 %
国 庫 支 出 金	3,350,187,430 円	24.4 %	3,352,112,530 円	24.6 %	△ 1,925,100 円	99.9 %
支 払 基 金 交 付 金	3,276,357,304 円	23.9 %	3,306,982,000 円	24.3 %	△ 30,624,696 円	99.1 %
県 支 出 金	1,810,345,320 円	13.2 %	1,871,386,160 円	13.8 %	△ 61,040,840 円	96.7 %
財 産 収 入	26,287 円	0.0 %	180,512 円	0.0 %	△ 154,225 円	14.6 %
繰 入 金	2,119,815,288 円	15.4 %	2,115,386,952 円	15.5 %	4,428,336 円	100.2 %
繰 越 金	466,586,520 円	3.4 %	244,940,402 円	1.8 %	221,646,118 円	190.5 %
諸 収 入	99,687,397 円	0.7 %	127,682,964 円	0.9 %	△ 27,995,567 円	78.1 %
合 計	13,724,093,603 円	100.0 %	13,605,904,878 円	100.0 %	118,188,725 円	100.9 %

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	381,371,804 円	2.9 %	357,682,719 円	2.7 %	23,689,085 円	106.6 %
保 險 給 付 費	11,674,571,632 円	87.9 %	11,824,667,586 円	90.0 %	△ 150,095,954 円	98.7 %
地 域 支 援 事 業 費	741,730,290 円	5.6 %	675,436,874 円	5.1 %	66,293,416 円	109.8 %
基 金 積 立 金	220,013,281 円	1.7 %	144,220,627 円	1.1 %	75,792,654 円	152.6 %
公 債 費	0 円	— %	0 円	— %	0 円	— %
諸 支 出 金	258,773,160 円	1.9 %	137,310,552 円	1.0 %	121,462,608 円	188.5 %
合 計	13,276,460,167 円	100.0 %	13,139,318,358 円	100.0 %	137,141,809 円	101.0 %

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
4	現 年 度 分	2,616,594,594	2,594,483,791	99.2	0	22,110,803
	特別徴収保険料	2,398,199,877	2,398,199,877	100.0	0	0
	普通徴収保険料	218,394,717	196,283,914	89.9	0	22,110,803
	滞 納 繰 越 分	53,019,933	5,859,366	11.1	20,951,383	26,209,184
	普通徴収保険料	53,019,933	5,859,366	11.1	20,951,383	26,209,184
	計	2,669,614,527	2,600,343,157	97.4	20,951,383	48,319,987
3	現 年 度 分	2,601,662,765	2,579,337,818	99.1	0	22,324,947
	特別徴収保険料	2,389,964,619	2,389,964,619	100.0	0	0
	普通徴収保険料	211,698,146	189,373,199	89.5	0	22,324,947
	滞 納 繰 越 分	61,499,767	7,417,540	12.1	23,131,497	30,950,730
	普通徴収保険料	61,499,767	7,417,540	12.1	23,131,497	30,950,730
	計	2,663,162,532	2,586,755,358	97.1	23,131,497	53,275,677

収納率は、現年度分は前年度の 99.1%から 99.2%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分については、前年度の 12.1%から 11.1%へと 1.0 ポイント低下している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 20,951,383 円で、前年度の 23,131,497 円より 2,180,114 円減少しており、収入未済額は 48,319,987 円で前年度の 53,275,677 円に比べ 4,955,690 円減少している。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 255,744 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

4 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	46,748,000 円
収 入 済 額	44,844,187 円
支 出 済 額	41,758,035 円
歳入歳出差引残額	3,086,152 円（翌年度へ繰越）

本年度は、海中展望塔運営基金から 22,225,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 3,086,152 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
使用料及び手数料	14,315,180	31.9	0	—	14,315,180	皆増
財 産 収 入	8,787	0.0	10,826	0.1	△ 2,039	81.2
繰 入 金	22,225,000	49.6	708,098	5.7	21,516,902	3,138.7
繰 越 金	265,220	0.6	69,283	0.6	195,937	382.8
諸 収 入	8,030,000	17.9	11,707,391	93.7	△ 3,677,391	68.6
合 計	44,844,187	100.0	12,495,598	100.0	32,348,589	358.9

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
観 光 施 設 費	41,749,248	100.0	12,219,552	99.9	29,529,696	341.7
基 金 積 立 金	8,787	0.0	10,826	0.1	△ 2,039	81.2
合 計	41,758,035	100.0	12,230,378	100.0	29,527,657	341.4

決算総額は、歳入は前年度より 32,348,589 円、歳出は 29,527,657 円と大幅に増加している。

これは、令和 3 年度末まで指定管理による施設運営を行っていた玄海海中展望塔が大規模改修工事予定のため令和 4 年 4 月から市直営となったことが大きく影響している。

5 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	603,706,000 円
収 入 済 額	590,538,198 円
支 出 済 額	480,290,081 円
歳入歳出差引残額	110,248,117 円（翌年度へ繰越）

本年度は、有線テレビ運営基金から 3,535,884 円が繰り入れられている。なお、差引残額のうち、81,268,000 円は翌年度繰越事業充当財源であり、剰余金 28,980,117 円と合わせて 110,248,117 円が翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	18,547,470	3.1	19,825,890	3.3	△ 1,278,420	93.6
使用料及び手数料	534,946,334	90.6	539,824,525	89.2	△ 4,878,191	99.1
財 産 収 入	142,567	0.0	663,497	0.1	△ 520,930	21.5
繰 入 金	3,535,884	0.6	0	—	3,535,884	皆増
繰 越 金	32,464,454	5.5	43,112,565	7.1	△ 10,648,111	75.3
諸 収 入	901,489	0.2	1,581,310	0.3	△ 679,821	57.0
合 計	590,538,198	100.0	605,007,787	100.0	△ 14,469,589	97.6

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	△ 92,253,252	83.9
合 計	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	△ 92,253,252	83.9

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
4	現 年 度 分	18,547,470	18,547,470	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	767,260	0	0.0	5,000	762,260
	計	19,314,730	18,547,470	96.0	5,000	762,260
3	現 年 度 分	19,800,890	19,800,890	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	792,260	25,000	3.2	0	767,260
	計	20,593,150	19,825,890	96.3	0	767,260

負担金の収納率は、現年度分は 100.0%であり、現年度分の収入未済額はない。

しかし、滞納繰越分の収納率は前年度の 3.2%から 0.0%へと 3.2 ポイント低下している。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
4	現 年 度 分	534,494,509	529,614,909	99.1	0	4,879,600
	滞 納 繰 越 分	31,032,155	5,331,425	17.2	800,960	24,899,770
	計	565,526,664	534,946,334	94.6	800,960	29,779,370
3	現 年 度 分	539,493,385	533,699,785	98.9	0	5,793,600
	滞 納 繰 越 分	31,911,815	6,124,740	19.2	548,520	25,238,555
	計	571,405,200	539,824,525	94.5	548,520	31,032,155

使用料の収納率は、現年度分は 99.1%で前年度の 98.9%と比較して 0.2 ポイント上昇しているが、滞納繰越分については、前年度の 19.2%から 17.2%へと 2 ポイント低下した。

収入未済額は、本年度末 29,779,370 円で、前年度末の額と比べると 1,252,785 円減少しているものの、依然として多額の収入未済額を有している状況であり、収入未済金の解消が喫緊の課題となっている。

負担金及び使用料は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収納率の向上に努められたい。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	8,088,605.24	1,163.39	8,089,768.63	706,068.51	4,151.68	710,220.19
普通財産	16,703,127.92	△ 29,924.03	16,673,203.89	40,099.66	6,133.32	46,232.98
合 計	24,791,733.16	△ 28,760.64	24,762,972.52	746,168.17	10,285.00	756,453.17

ア 行政財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a 寄附

曳山公園広場	1,270.38 m ²
原ニュータウン団地公園	228.00 m ²
原水町第3公園	76.00 m ²

b 普通財産から変更

相賀防風林用地	25,293.66 m ²
飯洞甕窯跡用地	8,400.00 m ²
旧鳥巢分校跡地	2,642.00 m ²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

a 普通財産へ変更

おうち天徳の湯用地	19,392.00 m ²
巖木小学校瀬戸木場分校用地	10,459.00 m ²
養護老人ホーム寿光園用地	4,188.44 m ²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a 新築

唐津市新庁舎	17,016.49 m ²
西唐津公民館	1,209.03 m ²
久里放課後児童健全育成施設	498.96 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a	普通財産へ変更	
	唐津市旧庁舎	9,091.50 m ²
	旧勤労青少年ホーム	1,143.48 m ²
b	解体	
	市営住宅 4 件	635.61 m ²
c	譲渡	
	養護老人ホーム寿光園	2,147.82 m ²

イ 普通財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a	行政財産から変更	
	おうち天徳の湯用地	19,392.00 m ²
	巖木小学校瀬戸木場分校用地	10,459.00 m ²
	養護老人ホーム寿光園用地	4,188.44 m ²
b	寄附（登録漏れ）	
	加唐島山林	3,651.00 m ²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

a	行政財産へ変更	
	相賀防風林用地	25,293.66 m ²
	飯銅甕窯跡用地	8,400.00 m ²
	旧鳥巣分校跡地	2,642.00 m ²
b	売払い	
	旧浜玉市民センター用地	2,480.86 m ²
	おうち天徳の湯源泉敷地	534.00 m ²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a	行政財産から変更	
	唐津市旧庁舎	9,091.50 m ²
	旧勤労青少年ホーム	1,143.48 m ²
	旧西唐津公民館	1,003.24 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a	解体	
	唐津市民会館	7,936.02 m ²

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所有	14,550,503.90 ^{m²}	3,651.00 ^{m²}	14,554,154.90 ^{m²}	389,590.60 ^{m³}	△ 245.00 ^{m³}	389,345.60 ^{m³}
分収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
合計	14,799,763.36	3,651.00	14,803,414.36	390,420.60	△ 245.00	390,175.60

本年度中の山林の面積の増は、加唐島山林の寄附（登録漏れ）によるものであり、立木の推定蓄積量の減は、七山直営林の皆伐によるものである。

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
船舶	1	1	1	1
浮棧	43			43
浮防波堤	3			3
し尿吸排器	1			1

船舶の増減は、簡易代執行手続きにより帰属した船舶1艘を処分したものである。

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
地上権（松浦河畔公園用地）	46,153.00 ^{m²}			46,153.00 ^{m²}
温泉権	141.00			141.00
合計	46,294.00			46,294.00

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	件 2	件	件	件 2

商標権 2 件は、「唐ワンくん仮装用衣装」及び「いきかたノート～生きかた・
生きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 額	本 年 度 中 増 減 額		本 年 度 末 現 在 額
		増	減	
株券 ㈱ぴーぷる	円 1,500,000	円	円	円 1,500,000
株券 佐賀デジタルネット ワーク㈱	円 700,000			円 700,000
株券 ㈱桃山天下市	円 30,000,000			円 30,000,000
株券 ㈱鳴神の庄	円 5,000,000			円 5,000,000
株券 ㈱鳴神温泉	円 21,000,000			円 21,000,000
株券 ㈱キコリななやま	円 50,000,000			円 50,000,000
株券 いきいき唐津㈱	円 1,000,000			円 1,000,000
合 計	円 109,200,000			円 109,200,000

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	本年度中増減高		本年度末現在高 円
		増 円	減 円	
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,893,310			12,893,310
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,621,583,531			4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県産業振興機構出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	5,030,612,872			5,030,612,872

2 物品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,093 点あったが、本年度は、小型動力ポンプ 9 点、運搬台車 7 点、書棚（金属製）7 点、寄贈絵画 6 点等、計 50 点が増加したのに対し、編集制作用装置 8 点、放送設備機器 7 点、小型動力ポンプ 7 点、通信機器 6 点、議場用議員席 6 点等、計 90 点が減少したので、本年度末現在では 2,053 点となっている。

3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
令和3年度課税に係る市民税	567,826,600		567,826,600	
令和4年度課税に係る市民税		588,093,500	16,253,430	571,840,070
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
災害援護資金貸付金	1,500,000			1,500,000
地域総合整備資金貸付金	53,342,000		13,332,000	40,010,000
奨学資金貸付金	999,000		479,000	520,000
合 計	637,141,537	588,093,500	597,891,030	627,344,007

4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,115,242,654	800,116,837	607,744,000	3,307,615,491
減債基金	403,043,957	22,782,240	27,055,599	398,770,598
国民健康保険基金	551,040,923	277,820,789	59,069,000	769,792,712
大学等連携基金	87,969,978	1,750		87,971,728
図書館資料整備基金	1,888,777	30,037		1,918,814
国際交流基金	17,164,042	341	304,000	16,860,383
まちづくり基金	35,026,351	697	10,011,790	25,015,258
響創のまちづくり基金	4,060,077,287	2,001,349,164	1,738,883,605	4,322,542,846
みなとまちづくり基金	42,616	1	42,617	0
唐津市民交流文化基金	296,705,390	5,900	16,486,068	280,225,222
文化基金	65,279,241	51,297	1,945,000	63,385,538
ふるさと振興基金	55,544,698	1,105	45,513,471	10,032,332
ふるさと寄附金基金	5,200,355,874	2,716,842,052	1,736,273,544	6,180,924,382
地域振興基金	13,572,443	270		13,572,713
介護保険基金	606,594,808	220,013,281	31,067,000	795,541,089
職員退職手当基金	59,678,260	1,187	49,800,000	9,879,447
海中展望塔運営基金	124,871,633	2,484	22,225,000	102,649,117
国民宿舎基金	19,804,042	6,303		19,810,345
特産品販売施設管理運営基金	986,234	20		986,254
公共施設整備基金	2,226,588,019	3,000,106,399	946,367,101	4,280,327,317
上場土地改良事業基金	8,171,651	163		8,171,814
可動堰維持管理基金	140,988,111	2,804	1,482,800	139,508,115
ふるさと水と土保全基金	35,226,649	700	4,506,000	30,721,349
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	211,731,315	4,211	22,145,600	189,589,926
福祉基金	771,761,208	1,686,369	630,000	772,817,577
有線テレビ運営基金	1,797,490,613	122,382,000	3,535,884	1,916,336,729
人材育成基金	26,698,333	531	1,318,441	25,380,423
離島振興基金	0	73,057,925	73,057,925	0
七山山林基金	27,306,796	543		27,307,339
森林環境基金	91,038,659	58,817,971	37,762,561	112,094,069
七山瀬戸享人材育成基金	109,812,612	1,372,422	1,320,000	109,865,034
合 計	20,161,703,174	9,296,457,793	5,438,547,006	24,019,613,961

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和5年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高			本年度減少高		
	円	積立金 円	預金等利子 円	返還金等 円	取崩額 円	貸付金等 円
財 政 調 整 基 金	800,116,837	800,000,000	116,837		607,744,000	607,744,000
減 債 基 金	22,782,240	22,774,000	8,240		27,055,599	27,055,599
国 民 健 康 保 険 基 金	277,820,789	277,809,831	10,958		59,069,000	59,069,000
大 学 等 連 携 基 金	1,750		1,750		0	
図 書 館 資 料 整 備 基 金	30,037	30,000	37		0	
国 際 交 流 基 金	341		341		304,000	304,000
ま ち づ く り 基 金	697		697		10,011,790	10,011,790
響 創 の ま ち づ く り 基 金	2,001,349,164	2,000,000,000	1,349,164		1,738,883,605	1,738,883,605
み な と ま ち づ く り 基 金	1		1		42,617	42,617
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	5,900		5,900		16,486,068	16,486,068
文 化 基 金	51,297	50,000	1,297		1,945,000	1,945,000
ふ る さ と 振 興 基 金	1,105		1,105		45,513,471	45,513,471
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,716,842,052	2,716,671,075	170,977		1,736,273,544	1,736,273,544
地 域 振 興 基 金	270		270		0	
介 護 保 険 基 金	220,013,281	219,986,994	26,287		31,067,000	31,067,000
職 員 退 職 手 当 基 金	1,187		1,187		49,800,000	49,800,000
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	2,484		2,484		22,225,000	22,225,000
国 民 宿 舎 基 金	6,303		6,303		0	
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	20		20		0	
公 共 施 設 整 備 基 金	3,000,106,399	3,000,000,000	106,399		946,367,101	946,367,101
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	163		163		0	
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	2,804		2,804		1,482,800	1,482,800
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	700		700		4,506,000	4,506,000
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	4,211		4,211		22,145,600	22,145,600
福 祉 基 金	1,686,369	1,538,000	148,369		630,000	630,000
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	122,382,000	122,314,433	67,567		3,535,884	3,535,884
人 材 育 成 基 金	531		531		1,318,441	1,318,441
離 島 振 興 基 金	73,057,925	73,057,925			73,057,925	73,057,925
七 山 山 林 基 金	543		543		0	
森 林 環 境 基 金	58,817,971	58,816,000	1,971		37,762,561	37,762,561
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	1,372,422		52,422	1,320,000	1,320,000	1,320,000
合 計	9,296,457,793	9,293,048,258	2,089,535	1,320,000	5,438,547,006	5,437,227,006

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

なお、令和2年度から令和4年度までの3か年ほぼ変動がないものとして上場土地改良基金が、令和3年度から令和4年度までの2か年ほぼ変動がないものとして大学等連携基金、地域振興基金、国民宿舎基金、特産品販売施設管理運営基金、七山山林基金などが挙げられる。

また、地方自治法第241条第2項では、「基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。」と定めており、より効率的な運用方法について検討されたい。

第8 むすび（総括意見）

一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行ったところであるが、決算は適正に表示されているものと認められた。

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、2,657,266,484円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金1,325,787,427円を除いた1,331,479,057円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が85,536,800,567円で、前年度と比較すると1,999,454,703円減少しており、依存財源の市債、国庫支出金及び地方交付税が特に減少している。自主財源である諸収入の収益事業収入（モーターボート競走事業収入2,000,000,000円）が増加しており、今後も引き続き、適正な収入の確保に研鑽と努力を要望する。

次に、歳出においては、支出済額が82,879,534,083円で、前年度と比較すると2,530,933,760円減少しており、投資的経費の普通建設事業費が特に減少し、消費的経費の物件費やその他の積立金が特に増加している。今後、国の施策に伴う社会保障費の増加や、過去の投資に係る市債償還額の増加のほか、情報化基盤光ケーブル推進事業等の新たなインフラ整備や公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれ、さらには多様化するニーズへの対応等においても多額の財源が必要になる見通しである。こうした現状を踏まえ、市民ニーズに的確に対応しつつ、限りある歳入に見合った歳出の抑制を図るなど、基礎的な行政サービスを含めた真に必要な施策に安定的かつ継続的な財源を措置する必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が88.0%（前年度85.2%）、公債費負担比率が18.2%（前年度17.7%）、実質公債費比率が12.6%（前年度11.7%）となっている。本年度の数値は、経常的な収入に対する経常的経費の割合をみる経常収支比率が財政計画の目標値である90%以下を達成しているものの、88.0%と依然として高い数値を示しており、また、公債費負担比率は、18.2%であり、警戒ラインとされる15%を依然として上回っている。これらの比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになるので、弾力性のある財政構造となるように、計画的かつ効率的、効果的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の景気の動向を注視しつつ、コロナ禍からの経済回復の推進や少子化対策の施策等を図ると共に、市民利便性の向上と行政運営の効率化のためのDXの本格化、財政健全化に向けた行財政改革と公共施設再編を推進することにより、持続可能な行財政運営の実現に努められることを要望するものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の対象

令和4年度 唐津市土地開発基金

令和4年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和4年度 唐津市奨学基金

令和4年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

3 審査の期間

令和5年6月22日から9月1日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、各基金についての運用状況及び審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,651,508,054 円であったが、不動産 1,103,963,346 円に現金 552,723,518 円を加えた 1,656,686,864 円が本年度末現在高となっている。

不動産は、前年度末現在高 1,113,702,901 円 (224,363.26 m²) に、売払 9,739,555 円 (163.68 m²) を減じた 1,103,963,346 円 (224,199.58 m²) が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 537,805,153 円に、預金利子 60,890 円、土地売払代金 9,739,555 円、基金財産貸付料 5,117,920 円を加えた 552,723,518 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	1,111,644,901 円	0 円	9,739,555 円	1,101,905,346 円
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,113,702,901	0	9,739,555	1,103,963,346
現 金	預 金	537,805,153	14,918,365	0	552,723,518
	計	537,805,153	14,918,365	0	552,723,518
合 計		1,651,508,054	14,918,365	9,739,555	1,656,686,864

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,736,871 円であったが、債権 47,484,452 円（牛 66 頭分）に現金 89,253,343 円を加えた 136,737,795 円が本年度末現在高となっている。

債権については、前年度末現在高 39,500,101 円（牛 55 頭分）に貸付牛 16,272,611 円（牛 22 頭分）を加え、譲渡牛 8,288,260 円（牛 11 頭分）を減じた 47,484,452 円（牛 66 頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 97,236,770 円に、預金利子 924 円、牛譲渡代金 8,288,260 円（牛 11 頭分）を加え、牛購入代金 16,272,611 円（牛 22 頭分）を減じた 89,253,343 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	債 権 額	39,500,101 ^円	16,272,611 ^円	8,288,260 ^円	47,484,452 ^円
	(飼育牛頭数)	(55頭)	(22頭)	(11頭)	(66頭)
現 金	預 金	97,236,770	8,289,184	16,272,611	89,253,343
	計	97,236,770	8,289,184	16,272,611	89,253,343
合 計		136,736,871	24,561,795	24,560,871	136,737,795

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,765,577 円であったが、債権 131,321,620 円に現金 206,472,874 円を加えた 337,794,494 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 132,931,100 円に、貸付金 20,800,000 円を加え、返還金 22,409,480 円を減じた 131,321,620 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 204,834,477 円に、預金利子 28,917 円及び返還金 22,409,480 円を加え、貸付金 20,800,000 円を減じた 206,472,874 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	132,931,100 円	20,800,000 円	22,409,480 円	131,321,620 円
	計	132,931,100	20,800,000	22,409,480	131,321,620
現 金	預 金	204,834,477	22,438,397	20,800,000	206,472,874
	計	204,834,477	22,438,397	20,800,000	206,472,874
合 計		337,765,577	43,238,397	43,209,480	337,794,494

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,861 円であったが、現金 10,052,961 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 4,796,000 円(33 件)を加え、返還金 4,796,000 円(33 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,861 円に預金利子 100 円及び返還金 4,796,000 円(33 件)を加え、貸付金 4,796,000 円(33 件)を減じた 10,052,961 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 0	円 4,796,000	円 4,796,000	円 0
	計	0	4,796,000	4,796,000	0
現 金	預 金	10,052,861	4,796,100	4,796,000	10,052,961
	計	10,052,861	4,796,100	4,796,000	10,052,961
合 計		10,052,861	9,592,100	9,592,000	10,052,961

決算審査意見書資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	7 0
	（その1）総計決算額	7 0
	（その2）実質収支状況表	7 0
	（その3）純計決算額	7 1
	（その4）純計収支状況表	7 1
第2表	各会計款別歳入一覧表	7 2
第3表	歳入決算額年度比較表	7 5
第4表	市税収入状況表	7 7
第5表	不納欠損理由内訳表	7 7
第6表	各会計款別歳出一覧表	7 8
第7表	歳出決算額年度比較表	8 0
第8表	一般会計歳出性質別年度比較表	8 2
第9表	一般会計歳入財源別年度比較表	8 3
第10表	市債目的別現在高表	8 4

第1表 歳入歳出総括表

(その1) 総計決算額

(単位：円)

会社	歳入		歳出		差引過不足額			参考		
	収入	構成	支出	構成	(A)-(B)	継続費	繰越明許費	繰越財源	繰越	計
	額	比率%	額	比率%		通次繰越		充		
一般	85,536,800,567	73.0	82,879,534,083	72.9	2,657,266,484	31,473,223	451,091,000	13,839,834		496,404,057
特別	31,646,540,284	27.0	30,835,504,475	27.1	811,035,809		81,268,000			81,268,000
国民健康保険	15,514,380,912	13.2	15,272,126,545	13.4	242,254,367					
後期高齢者医療	1,772,683,384	1.5	1,764,869,647	1.6	7,813,737					
介護保険	13,724,093,603	11.7	13,276,460,167	11.7	447,633,436					
観光施設	44,844,187	0.0	41,758,035	0.0	3,086,152					
有線テレビ事業	590,538,198	0.5	480,290,081	0.4	110,248,117		81,268,000			81,268,000
合計	117,183,340,851	100.0	113,715,038,558	100.0	3,468,302,293	31,473,223	532,359,000	13,839,834		577,672,057

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会社	歳入	歳出	形式	翌年度に繰越	実質	前年度	単年度
	総額	総額	収支	すべき財源	収支	実質収支	収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	(D)	(C)-(D)	(F)	(E)-(F)
一般	85,536,800,567	82,879,534,083	2,657,266,484	496,404,057	2,160,862,427	1,492,027,110	668,835,317
特別	31,646,540,284	30,835,504,475	811,035,809	81,268,000	729,767,809	911,280,564	△ 181,512,755
国民健康保険	15,514,380,912	15,272,126,545	242,254,367		242,254,367	409,144,770	△ 166,890,403
後期高齢者医療	1,772,683,384	1,764,869,647	7,813,737		7,813,737	2,819,600	4,994,137
介護保険	13,724,093,603	13,276,460,167	447,633,436		447,633,436	466,586,520	△ 18,953,084
観光施設	44,844,187	41,758,035	3,086,152		3,086,152	265,220	2,820,932
有線テレビ事業	590,538,198	480,290,081	110,248,117	81,268,000	28,980,117	32,464,454	△ 3,484,337
合計	117,183,340,851	113,715,038,558	3,468,302,293	577,672,057	2,890,630,236	2,403,307,674	487,322,562

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会社	歳入			歳出			差引過不足額 (A) - (B)
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)	
一般会社計	85,536,800,567	1,509,980	85,535,290,587	82,879,534,083	3,880,673,907	78,998,860,176	6,536,430,411
特別会社計	31,646,540,284	3,880,673,907	27,765,866,377	30,835,504,475	1,509,980	30,833,994,495	△ 3,068,128,118
国民健康保険	15,514,380,912	1,260,734,231	14,253,646,681	15,272,126,545	1,509,980	15,270,616,565	△ 1,016,969,884
後期高齢者医療	1,772,683,384	531,191,388	1,241,491,996	1,764,869,647		1,764,869,647	△ 523,377,651
介護保険	13,724,093,603	2,088,748,288	11,635,345,315	13,276,460,167		13,276,460,167	△ 1,641,114,852
観光施設	44,844,187		44,844,187	41,758,035		41,758,035	3,086,152
有線テレビ事業	590,538,198		590,538,198	480,290,081		480,290,081	110,248,117
合計	117,183,340,851	3,882,183,887	113,301,156,964	113,715,038,558	3,882,183,887	109,832,854,671	3,468,302,293

※ 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会社	歳入			歳出			単年度純計 差引過不足額 (C)-(F)
	決算総額 (A)	控除額 重復計算控除額	差引純歳入額(B)	決算総額 (D)	重復計算控除額 (E)	差引純歳出額(F) (D)-(E)	
一般会社計	85,536,800,567	1,509,980	1,325,787,427	82,879,534,083	3,880,673,907	78,998,860,176	5,210,642,984
特別会社計	31,646,540,284	3,880,673,907	911,280,564	30,835,504,475	1,509,980	30,833,994,495	△ 3,979,408,682
国民健康保険	15,514,380,912	1,260,734,231	409,144,770	15,272,126,545	1,509,980	15,270,616,565	△ 1,426,114,654
後期高齢者医療	1,772,683,384	531,191,388	2,819,600	1,764,869,647		1,764,869,647	△ 526,197,251
介護保険	13,724,093,603	2,088,748,288	466,586,520	13,276,460,167		13,276,460,167	△ 2,107,701,372
観光施設	44,844,187		265,220	41,758,035		41,758,035	2,820,932
有線テレビ事業	590,538,198		32,464,454	480,290,081		480,290,081	77,783,663
合計	117,183,340,851	3,882,183,887	2,237,067,991	113,715,038,558	3,882,183,887	109,832,854,671	1,231,234,302

第2表 各会計款別歳入一覽表

(1/3)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入			済		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%			
一 般 会 計	市地方法	12,445,500,000	13.7	13,440,395,959	15.0	13,105,068,709	15.3	105.3	97.5	299,279,520		
	税	558,914,000	0.6	564,012,556	0.6	564,012,556	0.7	100.9	100.0			
	税	12,588,000	0.0	5,092,000	0.0	5,092,000	0.0	40.5	100.0			
	与	32,637,000	0.0	41,112,000	0.0	41,112,000	0.0	126.0	100.0			
	割	21,878,000	0.0	35,250,000	0.0	35,250,000	0.0	161.1	100.0			
	交付	133,186,000	0.1	189,325,000	0.2	189,325,000	0.2	142.2	100.0			
	金	2,592,777,000	2.8	2,817,536,000	3.1	2,817,536,000	3.3	108.7	100.0			
	金	33,000,000	0.0	38,745,700	0.0	38,745,700	0.0	117.4	100.0			
	金	0	—	995,333	0.0	995,333	0.0	皆増	100.0			
	金	41,410,000	0.0	38,378,000	0.0	38,378,000	0.0	92.7	100.0			
	金	104,453,000	0.1	106,268,000	0.1	106,268,000	0.1	101.7	100.0			
	金	19,504,295,000	21.4	19,504,300,000	21.7	19,504,300,000	22.8	100.0	100.0			
	税	27,500,000	0.0	20,413,000	0.0	20,413,000	0.0	74.2	100.0			
交付	450,495,595	0.5	450,471,107	0.5	432,498,464	0.5	100.0	96.0		1,797,199	16,175,444	
金	1,238,904,000	1.4	1,302,953,578	1.4	1,254,605,868	1.5	105.2	101.3	96.3	808,048	47,539,662	
金	16,158,880,677	17.8	14,816,888,281	16.5	14,303,223,475	16.7	91.7	88.5	96.5		513,664,806	
金	8,025,382,650	8.8	7,823,735,971	8.7	7,211,074,971	8.4	97.5	89.9	92.2		612,661,000	
金	187,919,000	0.2	153,334,072	0.2	152,573,708	0.2	81.6	81.2	99.5		760,364	
金	5,712,190,000	6.3	5,411,013,473	6.0	5,411,013,473	6.3	94.7	94.7	100.0			
金	6,394,151,787	7.0	5,771,460,583	6.4	5,322,840,102	6.2	90.3	83.2	92.2		448,620,481	
金	1,325,787,317	1.5	1,325,787,427	1.5	1,325,787,427	1.5	100.0	100.0	100.0			
金	6,545,479,000	7.2	7,081,365,849	7.9	6,627,533,781	7.7	108.2	101.3	93.6	240,982	453,591,086	
金	9,430,553,000	10.4	8,958,003,000	10.0	7,029,153,000	8.2	95.0	74.5	78.5		1,928,850,000	
計		90,977,881,026	100.0	89,896,836,889	100.0	85,536,800,567	100.0	94.0	95.1	38,893,959	4,321,142,363	

会計	款別	予算現額		調定額		収入済			不納欠損額	収入未済額		
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%			対調定額割合%	
国民健康保険	国民健康保険税	2,683,462,000	17.4	3,049,506,889	19.2	113.6	17.6	2,736,680,452	89.7	32,514,384	280,312,053	
	一部負担金	1,000	0.0	0	—	0.0	—	0	0.0	—	—	
	使用料及び手数料	2,068,000	0.0	1,190,600	0.0	57.6	0.0	1,190,600	100.0	57.6	100.0	
	国庫支出金	1,000	0.0	0	—	0.0	—	0	0.0	—	—	
	県支	10,930,285,000	70.9	11,030,206,000	69.6	100.9	71.1	11,030,206,000	100.9	100.0	100.0	
	財産収入	1,065,000	0.0	11,058	0.0	1.0	0.0	11,058	1.0	100.0	100.0	
	繰入金	1,333,079,000	8.6	1,319,803,231	8.3	99.0	8.5	1,319,803,231	99.0	100.0	100.0	
	繰越金	409,146,000	2.7	409,144,770	2.6	100.0	2.6	409,144,770	100.0	100.0	100.0	
	諸収入	56,291,000	0.4	37,525,092	0.2	66.7	0.1	17,344,801	30.8	46.2	241,448	19,938,843
	計	15,415,398,000	100.0	15,847,387,640	100.0	102.8	100.0	15,514,380,912	100.6	97.9	32,755,832	300,250,896
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,227,596,000	69.4	1,243,114,131	69.8	101.3	69.7	1,235,395,237	100.6	99.4	6,678,390	
	使用料及び手数料	248,000	0.0	246,900	0.0	99.6	0.0	246,900	99.6	100.0	—	
	繰入金	532,579,000	30.1	531,191,388	29.8	99.7	30.0	531,191,388	99.7	100.0	—	
	繰越金	2,821,000	0.2	2,819,600	0.2	100.0	0.2	2,819,600	100.0	100.0	—	
	諸収入	4,817,000	0.3	3,030,259	0.2	62.9	0.2	3,030,259	62.9	100.0	—	
	計	1,768,061,000	100.0	1,780,402,278	100.0	100.7	100.0	1,772,683,384	100.3	99.6	1,040,504	6,678,390
介護保険	保険料	2,588,835,000	18.4	2,669,614,527	19.3	103.1	18.9	2,600,343,157	100.4	97.4	48,319,987	
	使用料及び手数料	775,000	0.0	744,900	0.0	96.1	0.0	744,900	96.1	100.0	—	
	国庫支出金	3,332,268,000	23.7	3,350,187,430	24.3	100.5	24.4	3,350,187,430	100.5	100.0	—	
	支払基金交付金	3,476,613,000	24.7	3,276,357,304	23.7	94.2	23.9	3,276,357,304	94.2	100.0	—	
	県支	1,886,576,000	13.4	1,810,345,320	13.1	96.0	13.2	1,810,345,320	96.0	100.0	—	
	財産収入	1,433,000	0.0	26,287	0.0	1.8	0.0	26,287	1.8	100.0	—	
	繰入金	2,185,493,000	15.5	2,119,815,288	15.4	97.0	15.4	2,119,815,288	97.0	100.0	—	
	繰越金	466,588,000	3.3	466,586,520	3.4	100.0	3.4	466,586,520	100.0	100.0	—	
	諸収入	130,691,000	0.9	104,414,190	0.8	79.9	0.7	99,687,397	76.3	95.5	4,726,793	
	計	14,069,272,000	100.0	13,798,091,766	100.0	98.1	100.0	13,724,093,603	97.5	99.5	20,951,383	53,046,780

(3/3)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%		
観光施設	使用料及び手数料	13,335,000	28.5	14,315,180	31.9	14,315,180	31.9	107.4	100.0	
	財産収入	290,000	0.6	8,787	0.0	8,787	0.0	3.0	100.0	
	繰入金	24,826,000	53.1	22,225,000	49.6	22,225,000	49.6	89.5	100.0	
	繰入金	265,000	0.6	265,220	0.6	265,220	0.6	100.1	100.0	
	諸収入	8,032,000	17.2	8,030,000	17.9	8,030,000	17.9	100.0	100.0	
	計	46,748,000	100.0	44,844,187	100.0	44,844,187	100.0	95.9	100.0	
有線テレビ事業	分担金及び負担金	17,807,000	2.9	19,314,730	3.1	18,547,470	3.1	104.2	96.0	762,260
	使用料及び手数料	537,286,000	89.0	565,526,664	90.9	534,946,334	90.6	99.6	94.6	800,960
	財産収入	753,000	0.1	142,567	0.0	142,567	0.0	18.9	100.0	
	繰入金	10,924,000	1.8	3,535,884	0.6	3,535,884	0.6	32.4	100.0	
	繰入金	32,464,000	5.4	32,464,454	5.2	32,464,454	5.5	100.0	100.0	
	諸収入	4,472,000	0.7	901,489	0.1	901,489	0.2	20.2	100.0	
	計	603,706,000	100.0	621,885,788	100.0	590,538,198	100.0	97.8	95.0	805,960
	合計	122,881,066,026		121,989,448,548		117,183,340,851				94,447,638
										30,541,630
										4,711,660,059

第3表 歳入決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会計	款 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	4年度 %	3年度 %
一般 会 計	市 税	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	102.3	99.4
	地 方 譲 与 税	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	102.0	101.1
	利 子 割 交 付 金	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	43.6	84.9
	配 当 割 交 付 金	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	136.7	170.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	103.0	152.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	333.9	241.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	111.1	108.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	115.8	119.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	995,333	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	117.6	98.1
	地 方 特 例 交 付 金	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	102.5	280.9
	地 方 交 付 税	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	107.1	109.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	83.8	96.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	105.5	102.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	104.1	97.4
	国 庫 支 出 金	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	55.9	63.2
	県 支 出 金	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	126.8	108.4
	財 産 収 入	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	157.1	138.5
	寄 附 金	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	121.8	115.3
	繰 入 金	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	123.5	106.3
繰 越 金	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	212.5	131.7	
諸 収 入	6,627,533,781	7.7	4,528,891,664	5.2	5,584,150,839	6.2	118.7	81.1	
市 債	7,029,153,000	8.2	11,856,699,000	13.5	7,602,885,000	8.4	92.5	155.9	
	計	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	95.1	97.3
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 税	2,736,680,452	17.6	2,890,844,563	18.3	2,947,936,123	18.8	92.8	98.1
	一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,190,600	0.0	1,314,850	0.0	1,399,500	0.0	85.1	94.0
	国 庫 支 出 金	0	—	10,246,000	0.1	57,389,000	0.4	皆減	17.9
	県 支 出 金	11,030,206,000	71.1	11,314,931,000	71.6	10,821,637,000	69.0	101.9	104.6
	財 産 収 入	11,058	0.0	164,353	0.0	56,811	0.0	19.5	289.3
	繰 入 金	1,319,803,231	8.5	1,283,611,804	8.1	1,267,244,565	8.1	104.1	101.3
	繰 越 金	409,144,770	2.6	272,712,821	1.7	543,701,597	3.5	75.3	50.2
諸 収 入	17,344,801	0.1	23,401,604	0.1	36,335,212	0.2	47.7	64.4	
	計	15,514,380,912	100.0	15,797,226,995	100.0	15,675,699,808	100.0	99.0	100.8
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,235,395,237	69.7	1,158,883,084	69.8	1,151,785,582	69.6	107.3	100.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	246,900	0.0	217,900	0.0	233,600	0.0	105.7	93.3
	繰 入 金	531,191,388	30.0	493,907,391	29.7	496,917,664	30.0	106.9	99.4
	繰 越 金	2,819,600	0.2	3,488,600	0.2	2,718,000	0.2	103.7	128.4
	諸 収 入	3,030,259	0.2	3,840,668	0.2	4,235,293	0.3	71.5	90.7
	国 庫 支 出 金	0	—	0	—	92,000	0.0	皆減	皆減
	計	1,772,683,384	100.0	1,660,337,643	100.0	1,655,982,139	100.0	107.0	100.3

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

会計	款 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	4年度 %	3年度 %
介護保険	保険料	2,600,343,157	18.9	2,586,755,358	19.0	2,508,935,662	18.7	103.6	103.1
	使用料及び手数料	744,900	0.0	478,000	0.0	712,500	0.0	104.5	67.1
	国庫支出金	3,350,187,430	24.4	3,352,112,530	24.6	3,191,568,172	23.7	105.0	105.0
	支払基金交付金	3,276,357,304	23.9	3,306,982,000	24.3	3,340,958,000	24.9	98.1	99.0
	県支出金	1,810,345,320	13.2	1,871,386,160	13.8	1,896,557,372	14.1	95.5	98.7
	財産収入	26,287	0.0	180,512	0.0	671,713	0.0	3.9	26.9
	繰入金	2,119,815,288	15.4	2,115,386,952	15.5	2,190,056,985	16.3	96.8	96.6
	繰越金	466,586,520	3.4	244,940,402	1.8	209,834,955	1.6	222.4	116.7
	諸収入	99,687,397	0.7	127,682,964	0.9	104,661,907	0.8	95.2	122.0
計	13,724,093,603	100.0	13,605,904,878	100.0	13,443,957,266	100.0	102.1	101.2	
養護老人ホーム	事務費収入	0	—	80,547,476	53.1	170,009,335	60.3	皆減	47.4
	措置費収入	0	—	40,003,338	26.4	83,518,974	29.6	皆減	47.9
	寄附金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	0	—	30,554,283	20.1	25,168,013	8.9	皆減	121.4
	諸収入	0	—	635,663	0.4	1,443,792	0.5	皆減	44.0
	県支出金	0	—	0	—	1,721,000	0.6	皆減	皆減
	使用料及び手数料	0	—	4,500	0.0	0	—	—	皆増
計	0	—	151,745,260	100.0	281,861,114	100.0	皆減	53.8	
介護サービス事業	サービス収入	0	—	15,285,861	45.6	18,253,502	58.0	皆減	83.7
	繰入金	0	—	18,222,176	54.3	3,819,160	12.1	皆減	477.1
	繰越金	0	—	0	—	9,375,704	29.8	皆減	皆減
	諸収入	0	—	46,566	0.1	44,012	0.1	皆減	105.8
	使用料及び手数料	0	—	1,500	0.0	0	—	—	皆増
計	0	—	33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	皆減	106.6	
観光施設	使用料及び手数料	14,315,180	31.9	0	—	0	—	皆増	—
	財産収入	8,787	0.0	10,826	0.1	31,086	0.1	28.3	34.8
	繰入金	22,225,000	49.6	708,098	5.7	8,229,743	36.2	270.1	8.6
	繰越金	265,220	0.6	69,283	0.6	201,300	0.9	131.8	34.4
	諸収入	8,030,000	17.9	11,707,391	93.7	14,252,460	62.7	56.3	82.1
計	44,844,187	100.0	12,495,598	100.0	22,714,589	100.0	197.4	55.0	
有線テレビ事業	分担金及び負担金	18,547,470	3.1	19,825,890	3.3	17,929,285	3.0	103.4	110.6
	使用料及び手数料	534,946,334	90.6	539,824,525	89.2	542,671,844	90.6	98.6	99.5
	財産収入	142,567	0.0	663,497	0.1	1,695,663	0.3	8.4	39.1
	繰入金	3,535,884	0.6	0	—	0	—	皆増	—
	繰越金	32,464,454	5.5	43,112,565	7.1	33,107,619	5.5	98.1	130.2
	諸収入	901,489	0.2	1,581,310	0.3	3,306,326	0.6	27.3	47.8
計	590,538,198	100.0	605,007,787	100.0	598,710,737	100.0	98.6	101.1	
合計	117,183,340,851		119,402,529,534		121,690,105,583		96.3	98.1	

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税目	予算現額	調定額			収入額			納入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
市民税	5,093,484,000	5,493,980,840	102,947,405	5,596,928,245	5,444,775,621	29,075,764	5,473,851,385	49,205,219	63,693,325	112,898,544
固定資産税	5,985,440,000	6,151,856,512	160,320,270	6,312,176,782	6,097,397,988	27,676,187	6,125,074,175	54,458,524	109,294,199	163,752,723
軽自動車税	475,475,000	484,240,200	21,437,959	505,678,159	475,807,858	4,722,518	480,530,376	8,432,342	14,195,911	22,628,253
市たばこ税	873,839,000	1,003,699,023	0	1,003,699,023	1,003,699,023	0	1,003,699,023	0	0	0
入湯税	17,162,000	21,913,750	0	21,913,750	21,913,750	0	21,913,750	0	0	0
小計	12,445,500,000	13,155,690,325	284,705,634	13,440,395,959	13,043,594,240	61,474,469	13,105,068,709	112,096,085	187,183,435	299,279,520
国民健康保険税	2,683,462,000	2,781,774,000	267,732,889	3,049,506,889	2,665,863,848	70,816,604	2,736,680,452	115,910,152	164,401,901	280,312,053
合計	15,128,962,000	15,937,464,325	552,438,523	16,489,902,848	15,709,458,088	132,291,073	15,841,749,161	228,006,237	351,585,336	579,591,573

第5表 不納欠損理由内訳表

税目 (特別徴収を含む)	地方税法第15条の7第5項			地方税法第15条の7第4項(滞納処分) の停止<3年>			地方税法第18条						
	即時	消時	減	第1項第1号 (差押財産なし)	第1項第2号 (生活保護者等)	第1項第3号 (所在不明)	消減時効 (5年)	合					
	件数	金額	金額	件数	金額	金額	件数	金額	金額				
個人市民税	15	1,281,441		33	1,281,992	66	2,404,437	8	211,971	129	2,713,928	251	7,893,769
法人市民税	9	897,747		9	1,059,500	15	237,700	2	4,000	6	327,300	24	2,284,547
固定資産税	10	2,667,632		12	1,019,592	60	343,700	2	4,000	683	19,424,960	720	23,349,884
軽自動車税	7	82,600		30	343,700	141	3,704,784	10	215,971	186	1,635,614	285	2,519,530
小計	41	4,929,420		84	3,704,784	141	3,095,753	10	215,971	1,004	24,101,802	1,280	36,047,730
国民健康保険税	3	475,900		133	6,117,721	135	12,866,758	30	1,026,727	245	12,027,278	546	32,514,384
合計	44	5,405,320		217	9,822,505	276	15,962,511	40	1,242,698	1,249	36,129,080	1,826	68,562,114
理由別割合(%)	2.4		7.9	11.9	14.3	15.1	23.3	2.2	1.8	68.4	52.7	100.0	100.0

第6表 各會計款別歲出一覽表

(1/2)

(單位:円)

會計	款別	予算現額		支出		濟額		翌年度		繰越額		不用額	
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	達成率%	繰越	明許	事故		計
一般會計	議費	334,645,000	0.4	328,283,321		328,283,321	0.4	98.1				6,361,679	
	總務費	23,122,331,697	25.4	19,986,785,723	699,046,020	20,635,831,743	24.9	89.2		1,432,132,000		1,639,599,293	
	民生費	24,961,433,000	27.4	23,362,298,152	135,443,002	23,497,741,154	28.4	94.1		90,482,000		1,373,209,846	
	衛生費	7,867,120,000	8.6	7,257,775,027		7,257,775,027	8.8	92.3		43,655,000		565,689,973	
	労働費	50,931,000	0.1	50,857,226		50,857,226	0.1	99.9				73,774	
	農林水産業費	5,517,460,805	6.1	3,583,173,699	1,216,081,041	4,799,254,740	5.8	87.0		653,039,000	2,420,000	62,747,065	
	商工費	2,269,126,020	2.5	2,218,630,586		2,218,630,586	2.7	97.8				50,495,434	
	土木費	5,813,597,720	6.4	4,285,501,714	1,041,121,716	5,326,623,430	6.4	91.6		301,973,000	47,960,000	89,260,577	
	消防費	2,660,158,000	2.9	2,026,060,056	486,139,500	2,512,199,556	3.0	94.4		52,886,000	65,340,000	29,732,444	
	教育費	6,987,239,299	7.7	6,409,202,018	65,550,100	6,474,752,118	7.8	92.7		2,035,000		281,334,483	
	災害復旧費	2,991,506,240	3.3	327,166,741	1,135,267,133	1,462,433,874	1.8	48.9		682,738,000	151,850,200	694,484,166	
	公債費	8,320,872,000	9.1	8,315,151,308		8,315,151,308	10.0	99.9				5,720,692	
	予備費	81,460,245	0.1	0	0	0	—	0.0				81,460,245	
計		90,977,881,026	100.0	78,100,885,571	4,778,648,512	82,879,534,083	100.0	91.1	484,365,704	267,570,200	4,010,875,904	4,087,471,039	
国民健康保険	總務費	271,254,000	1.8	257,691,337		257,691,337	1.7	95.0				13,562,663	
	保険給付費	10,732,342,000	69.6	10,693,470,028		10,693,470,028	70.0	99.6				38,871,972	
	国民健康保険事業給付金	3,800,231,000	24.7	3,800,229,469		3,800,229,469	24.9	100.0				1,531	
	共同事業拠出金	5,000	0.0	311		311	0.0	6.2				4,689	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0		0	—	0.0				1,000	
	保健事業費	116,620,000	0.8	104,047,640		104,047,640	0.7	89.2				12,572,360	
	基金積立金	278,875,000	1.8	277,820,889		277,820,889	1.8	99.6				1,054,111	
	公債費	480,000	0.0	0		0	—	0.0				480,000	
	諸支出名	144,386,000	0.9	138,866,871		138,866,871	0.9	96.2				5,519,129	
	予備費	71,204,000	0.5	0		0	—	0.0				71,204,000	
	計	15,415,398,000	100.0	15,272,126,545		15,272,126,545	100.0	99.1				143,271,455	
	後期高齢者医療	總務費	15,088,000	0.9	14,413,422		14,413,422	0.8	95.5				674,578
		後期高齢者医療広域連合基金	1,746,894,000	98.8	1,746,893,215		1,746,893,215	99.0	100.0				785
保健事業費		2,929,000	0.2	2,701,010		2,701,010	0.2	92.2				227,990	
諸支出名		2,650,000	0.1	862,000		862,000	0.0	32.5				1,788,000	
予備費		500,000	0.0	0		0	—	0.0				500,000	
計	1,768,061,000	100.0	1,764,869,647		1,764,869,647	100.0	99.8				3,191,353		

(2/2)

(単位:円)

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度繰越額				不用額											
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	実現割合%	継続	統	費		繰	明	許	費	事	故	繰	越	繰	越	し
介護保険	総務費	402,350,000	2.9	381,371,804		381,371,804	2.9	94.8															20,978,196
	保険給付費	12,385,176,000	88.0	11,674,571,632		11,674,571,632	87.9	94.3															710,604,368
	地域支事業費	789,296,000	5.6	741,730,290		741,730,290	5.6	94.0															47,565,710
	基金積立金	221,420,000	1.6	220,013,281		220,013,281	1.7	99.4															1,406,719
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0															500,000
保険	諸支金	260,530,000	1.9	258,773,160		258,773,160	1.9	99.3															1,756,840
	予備費	10,000,000	0.1	0		0	—	0.0															10,000,000
	計	14,069,272,000	100.0	13,276,460,167		13,276,460,167	100.0	94.4															792,811,833
観光施設	観施設費	44,194,000	94.5	41,749,248		41,749,248	100.0	94.5															2,444,752
	基金積立金	290,000	0.6	8,787		8,787	0.0	3.0															281,213
	予備費	2,264,000	4.8	0		0	—	0.0															2,264,000
	計	46,748,000	100.0	41,758,035		41,758,035	100.0	89.3															4,989,965
有線テレビジョン事業	有線テレビジョン運営費	593,706,000	98.3	480,290,081		480,290,081	100.0	80.9															81,268,000
	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0															10,000,000
	計	603,706,000	100.0	480,290,081		480,290,081	100.0	79.6															42,147,919
合計	122,881,066,026		108,936,390,046	4,778,648,512	113,715,038,558																		5,073,883,564
	合計			484,365,704	267,570,200	4,092,143,904																	
				3,340,208,000	81,268,000	81,268,000																	

第7表 歳出決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会計	款別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	4年度%	3年度%
一般会計	議会費	328,283,321	0.4	339,366,218	0.4	354,446,406	0.4	92.6	95.7
	総務費	20,635,831,743	24.9	21,691,582,308	25.4	27,417,830,362	31.0	75.3	79.1
	民生費	23,497,741,154	28.4	24,910,151,016	29.2	22,064,834,705	25.0	106.5	112.9
	衛生費	7,257,775,027	8.8	7,315,593,012	8.6	6,301,268,372	7.1	115.2	116.1
	労働費	50,857,226	0.1	50,692,628	0.1	50,661,000	0.1	100.4	100.1
	農林水産業費	4,799,254,740	5.8	3,882,035,852	4.5	3,521,165,016	4.0	136.3	110.2
	商工費	2,218,630,586	2.7	2,341,082,436	2.7	2,916,666,343	3.3	76.1	80.3
	土木費	5,326,623,430	6.4	5,826,216,656	6.8	5,646,067,047	6.4	94.3	103.2
	消防費	2,512,199,556	3.0	2,165,469,033	2.5	3,193,183,827	3.6	78.7	67.8
	教育費	6,474,752,118	7.8	8,123,704,086	9.5	8,104,502,405	9.2	79.9	100.2
	災害復旧費	1,462,433,874	1.8	738,267,614	0.9	789,114,535	0.9	185.3	93.6
	公債費	8,315,151,308	10.0	8,026,306,984	9.4	7,998,041,181	9.1	104.0	100.4
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
	計	82,879,534,083	100.0	85,410,467,843	100.0	88,357,781,199	100.0	93.8	96.7
国民健康保険	総務費	257,691,337	1.7	253,792,024	1.6	260,220,500	1.7	99.0	97.5
	保険給付費	10,693,470,028	70.0	10,893,045,779	70.8	10,358,405,157	67.2	103.2	105.2
	国民健康保険事業費 納付金	3,800,229,469	24.9	3,850,615,277	25.0	4,132,510,732	26.8	92.0	93.2
	共同事業拠出金	311	0.0	304	0.0	1,905	0.0	16.3	16.0
	財政安定化基金拠出金	0	—	996,000	0.0	0	—	—	皆増
	保健事業費	104,047,640	0.7	96,006,658	0.6	89,287,090	0.6	116.5	107.5
	基金積立金	277,820,889	1.8	137,794,093	0.9	238,717,428	1.5	116.4	57.7
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	138,866,871	0.9	155,832,090	1.0	323,844,175	2.1	42.9	48.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	15,272,126,545	100.0	15,388,082,225	100.0	15,402,986,987	100.0	99.2	99.9
後期高齢者医療	総務費	14,413,422	0.8	13,470,061	0.8	12,881,575	0.8	111.9	104.6
	後期高齢者医療広域連 納付金	1,746,893,215	99.0	1,639,828,891	98.9	1,635,042,501	98.9	106.8	100.3
	保健事業費	2,701,010	0.2	2,406,991	0.1	2,463,563	0.1	109.6	97.7
	諸支出金	862,000	0.0	1,812,100	0.1	2,105,900	0.1	40.9	86.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,764,869,647	100.0	1,657,518,043	100.0	1,652,493,539	100.0	106.8	100.3

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

(2/2)

(単位：円)

会計	款別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	4年度%	3年度%
介護保険	総務費	381,371,804	2.9	357,682,719	2.7	417,676,567	3.2	91.3	85.6
	保険給付費	11,674,571,632	87.9	11,824,667,586	90.0	11,857,490,854	89.8	98.5	99.7
	地域支援事業費	741,730,290	5.6	675,436,874	5.1	696,487,026	5.3	106.5	97.0
	基金積立金	220,013,281	1.7	144,220,627	1.1	138,521,927	1.0	158.8	104.1
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	258,773,160	1.9	137,310,552	1.0	88,840,490	0.7	291.3	154.6
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	13,276,460,167	100.0	13,139,318,358	100.0	13,199,016,864	100.0	100.6	99.5
養護老人ホーム	事務費	0	—	107,577,770	70.9	201,059,924	71.3	皆減	53.5
	事業費	0	—	43,567,458	28.7	80,201,158	28.5	皆減	54.3
	公債費	0	—	600,032	0.4	600,032	0.2	皆減	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
		計	0	—	151,745,260	100.0	281,861,114	100.0	皆減
介護サービス事業	総務費	0	—	2,358,174	7.0	2,331,090	7.4	皆減	101.2
	事業費	0	—	30,210,236	90.0	27,185,902	86.3	皆減	111.1
	公債費	0	—	987,693	2.9	1,975,386	6.3	皆減	50.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
		計	0	—	33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	皆減
観光施設	観光施設費	41,749,248	100.0	12,219,552	99.9	22,614,220	99.9	184.6	54.0
	基金積立金	8,787	0.0	10,826	0.1	31,086	0.1	28.3	34.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
		計	41,758,035	100.0	12,230,378	100.0	22,645,306	100.0	184.4
有線テレビ事業	有線テレビジョン運営費	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	86.4	103.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
		計	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	86.4
	合計	113,715,038,558		116,365,461,543		119,503,875,559		95.2	97.4

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	4年度 %	3年度 %
1 消費的経費	47,793,258	57.7	47,907,322	56.1	56,685,253	64.1	84.3	84.5
(1) 人件費	10,645,577	12.8	9,816,443	11.5	10,005,847	11.3	106.4	98.1
(2) 物件費	13,233,089	16.0	12,037,229	14.1	11,239,601	12.7	117.7	107.1
(3) 維持補修費	251,205	0.3	236,525	0.3	257,706	0.3	97.5	91.8
(4) 扶助費	16,842,267	20.4	18,604,044	21.8	15,820,128	17.9	106.5	117.6
(5) 補助費等	6,821,120	8.2	7,213,081	8.4	19,361,971	21.9	35.2	37.3
2 投資的経費	12,425,391	15.0	16,349,958	19.1	10,571,162	12.0	117.5	154.7
(1) 普通建設事業費	10,992,650	13.3	15,605,531	18.2	9,778,433	11.1	112.4	159.6
(2) 災害復旧事業費	1,432,741	1.7	744,427	0.9	792,729	0.9	180.7	93.9
3 公債費	8,315,151	10.0	8,026,307	9.4	7,998,041	9.1	104.0	100.4
4 その他	14,345,734	17.3	13,126,881	15.4	13,103,325	14.8	109.5	100.2
(1) 積立金	7,875,232	9.5	6,675,006	7.8	6,572,583	7.4	119.8	101.6
(2) 投資及び出資金	647,951	0.8	586,015	0.7	590,668	0.7	109.7	99.2
(3) 貸付金	485,000	0.6	486,500	0.6	595,000	0.7	81.5	81.8
(4) 繰出金	5,337,551	6.4	5,379,360	6.3	5,345,074	6.0	99.9	100.6
合 計	82,879,534	100.0	85,410,468	100.0	88,357,781	100.0	93.8	96.7

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和4年度		令和3年度		令和2年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	4年度 %	3年度 %
一 般 財 源	市 税	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	102.3	99.4
	地 方 譲 与 税	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	102.0	101.1
	利 子 割 交 付 金	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	43.6	84.9
	配 当 割 交 付 金	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	136.7	170.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	103.0	152.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	333.9	241.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	111.1	108.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	115.8	119.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	995,333	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	117.6	98.1
	地 方 特 例 交 付 金	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	102.5	280.9
	地 方 交 付 税	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	107.1	109.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	83.8	96.5
	繰 越 金	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	212.5	131.7
	諸 収 入 (モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 入)	5,000,000,000	5.8	3,000,000,000	3.4	4,000,000,000	4.4	125.0	75.0
	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	442,553,000	0.5	1,162,299,000	1.3	1,256,424,000	1.4	35.2	92.5
計	43,234,836,725	50.5	41,558,730,954	47.5	40,325,371,826	44.8	107.2	103.1	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	105.5	102.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	104.1	97.4
	国 庫 支 出 金	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	55.9	63.2
	県 支 出 金	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	126.8	108.4
	財 産 収 入	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	157.1	138.5
	寄 附 金	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	121.8	115.3
	繰 入 金	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	123.5	106.3
	諸 収 入 (モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 入 以 外)	1,627,533,781	1.9	1,528,891,664	1.7	1,584,150,839	1.8	102.7	96.5
市 債 (臨 時 財 政 対 策 債 以 外)	6,586,600,000	7.7	10,694,400,000	12.2	6,346,461,000	7.1	103.8	168.5	
計	42,301,963,842	49.5	45,977,524,316	52.5	49,654,315,726	55.2	85.2	92.6	
合 計	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	95.1	97.3	

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(単位：円)

目 的 別	前 年 度 末 現 在 高 (A)	本 年 度 借 入 額 (B)	本 年 度 元 利 償 還 額			本 年 度 末 現 在 高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D) の 構成比 %
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計							
公 共 事 業 等 債	2,688,221,822	290,500,000	159,040,940	7,661,437	166,702,377	2,819,680,882	3.2
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	243,300,000	213,500,000	584,510	85,683	670,193	456,215,490	0.5
一 般 単 独 事 業 債	12,561,256,540	3,317,400,000	755,502,607	10,998,124	766,500,731	15,123,153,933	17.3
合 併 特 例 債	25,174,256,773	596,500,000	2,302,630,131	131,880,918	2,434,511,049	23,468,126,642	26.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,612,785,199	30,900,000	228,850,162	22,621,658	251,471,820	2,414,835,037	2.8
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	6,814,032,450	323,200,000	177,768,993	11,285,804	189,054,797	6,959,463,457	7.9
辺 地 対 策 事 業 債	257,185,598	2,400,000	58,447,099	210,531	58,657,630	201,138,499	0.2
災 害 復 旧 事 業 債	876,385,070	312,100,000	86,302,950	725,045	87,027,995	1,102,182,120	1.3
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	88,532,566	0	4,013,422	136,625	4,150,047	84,519,144	0.1
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	142,077,600	21,800,000	2,504,792	124,963	2,629,755	161,372,808	0.2
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	5,151,516	0	2,575,129	449	2,575,578	2,576,387	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	8,837,586,909	1,308,900,000	1,074,278,160	9,416,083	1,083,694,243	9,072,208,749	10.3
減 収 補 て ん 債	149,661,000	0	0	89,796	89,796	149,661,000	0.2
財 源 対 策 債	1,647,738,224	153,400,000	73,400,616	3,548,263	76,948,879	1,727,737,608	2.0
減 税 補 て ん 債	114,867,935	0	41,810,327	198,879	42,009,206	73,057,608	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	23,044,463,443	442,553,000	2,242,108,397	42,232,783	2,284,341,180	21,244,908,046	24.2
退 職 手 当 債	2,399,494,675	0	476,402,266	7,931,693	484,333,959	1,923,092,409	2.2
(旧)緊急防災・減災事業債	469,290,047	0	337,151,909	2,151,901	339,303,810	132,138,138	0.1
全 国 防 災 事 業 債	165,964,625	0	10,119,982	900,152	11,020,134	155,844,643	0.2
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	340,169,545	16,000,000	21,995,701	1,893,237	23,888,938	334,173,844	0.4
そ の 他	22,134,255	0	4,905,895	554,965	5,460,860	17,228,360	0.0
計	88,654,555,792	7,029,153,000	8,060,393,988	254,648,989	8,315,042,977	87,623,314,804	100.0
養護老人ホーム特別会計							
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	—
介護サービス事業特別会計							
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	—
合 計	88,654,555,792	7,029,153,000	8,060,393,988	254,648,989	8,315,042,977	87,623,314,804	100.0